

男女共同参画プラン アンケート結果

内閣府（「R元 男女共同参画社会に関する世論調査」）
新潟県（「R2 男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」）と
糸魚川市（「H27・R2男女共同参画アンケート」）の比較

1 調査対象

令和2年10月1日現在、糸魚川市住民基本台帳に登録されている
18歳以上の市民1,000人（男女各500人）

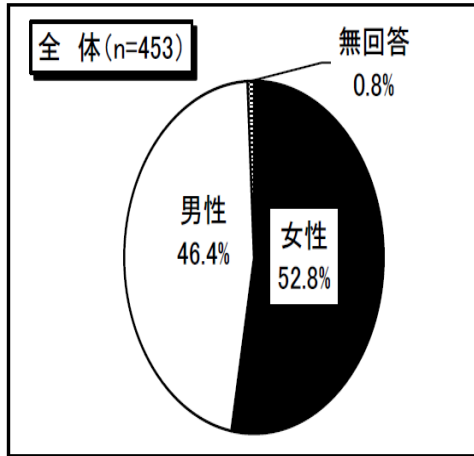
2 調査時期 令和2年11月10日（火）～11月30日（月）

3 回収状況 回収数 397件 回収率 39.7%
 (平成27年調査 回収率 45.3%)

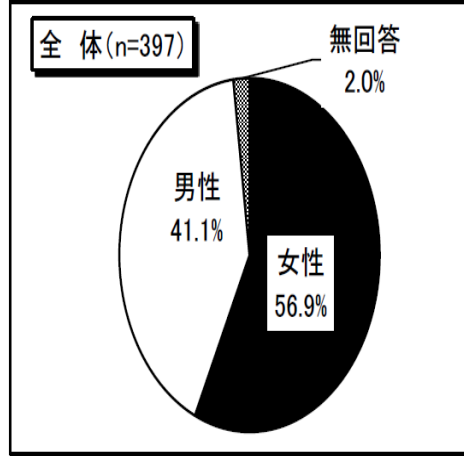
問1 属性

問1(1) 性別

(H27)



(R02)



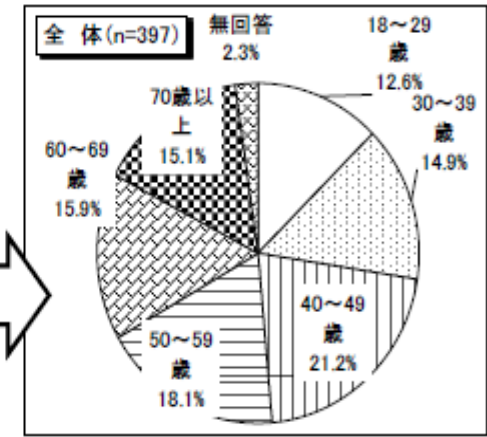
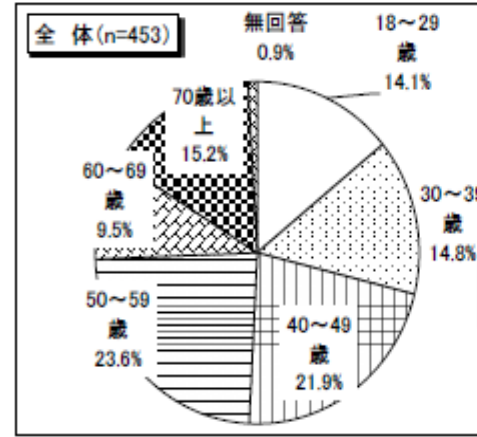
R02

性別	人数(人)	割合 (%)
1 女性	226	56.9
2 男性	163	41.1
無回答	8	2.0

問1(2) 年齢

(平成27年12月1日現在)

(令和2年10月1日現在)



R02

年代	人数(人)	割合 (%)
1 18-29	50	12.6
2 30-39	59	14.9
3 40-49	84	21.2
4 50-59	72	18.1
5 60-69	63	15.9
6 70歳以上	60	15.1
無回答	9	2.3

性別については、今回「女性」「男性」「どちらでもない」の3択としましたが、「どちらでもない」と回答した人はいませんでした。

問2 名称の認知度

内容	選択肢	R2市	H27市	R2県	R1国	
1 男女共同参画社会	名称も内容も知っている	15.4	12.1	8.2	64.3	
	名称と一部の内容を知っている	19.9	22.1			
	名称だけ知っている	26.2	31.1	45.4		
	知っている 計	61.5	65.3	53.6		64.3
	知らない	36.5	30.2	43.0		
2 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	名称も内容も知っている	16.4	12.1	19.4	43.1	
	名称と一部の内容を知っている	15.5	17.7			
	名称だけ知っている	19.9	2.3	32.0		
	知っている 計	51.8	32.1	51.4		43.1
	知らない	45.1	42.2	44.8		
3 ドメスティック・バイオレンス／D・V(配偶者等パートナーへの暴力)	名称も内容も知っている	62.2	52.5	/	81.5	
	名称と一部の内容を知っている	21.4	24.7			
	名称だけ知っている	7.1	8.2			
	知っている 計	90.7	85.4			81.5
	知らない	5.3	9.3			
7 いといがわ男女共同参画プラン	名称も内容も知っている	3.0	1.8	1.9	/	
	名称と一部の内容を知っている	4.8	7.5			
	名称だけ知っている	27.0	22.5	25.6		
	知っている 計	34.8	31.8	27.5		
	知らない	60.7	62.7	69.0		
8 糸魚川市女性のための相談室	名称も内容も知っている	5.8	4.0	1.0	/	
	名称と一部の内容を知っている	6.3	6.6			
	名称だけ知っている	25.7	20.5	24.9		
	知っている 計	37.8	31.1	25.9		
	知らない	58.2	63.4	71.0		

【平成27年度調査との比較】

『1 男女共同参画社会』を除いた項目で「知っている」と回答した人の割合が高かった。

『1 男女共同参画社会』の認知度の低下の要因は、女性で「知らない」と回答した人の割合が7.2ポイント低下したことによる。認知度は、全国、県と比較しても高い結果となった。

問2 名称の認知度

内容	選択肢	R2市	H27市	R2県	R1国
1 男女共同参画社会	名称も内容も知っている	15.4	12.1	8.2	64.3
	名称と一部の内容を知っている	19.9	22.1		
	名称だけ知っている	26.2	31.1	45.4	
	知っている 計	61.5	65.3	53.6	
	知らない	36.5	30.2	43.0	
2 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	名称も内容も知っている	16.4	12.1	19.4	43.1
	名称と一部の内容を知っている	15.5	17.7		
	名称だけ知っている	19.9	2.3	32.0	
	知っている 計	51.8	32.1	51.4	
	知らない	45.1	42.2	44.8	
4 ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)	名称も内容も知っている	30.5		23.7	
	名称と一部の内容を知っている	23.7			
	名称だけ知っている	16.6		30.4	
	知っている 計	70.8		54.1	
	知らない	25.2		42.3	
6 SDGs(エスディーズ)	名称も内容も知っている	6.0		7.5	
	名称と一部の内容を知っている	7.1			
	名称だけ知っている	11.6		11.4	
	知っている 計	24.7		18.9	
	知らない	70.3		77.6	
7 いといがわ男女共同参画プラン	名称も内容も知っている	3.0	1.8	1.9	
	名称と一部の内容を知っている	4.8	7.5		
	名称だけ知っている	27.0	22.5	25.6	
	知っている 計	34.8	31.8	27.5	
	知らない	60.7	62.7	69.0	
8 糸魚川市女性のための相談室	名称も内容も知っている	5.8	4.0	1.0	
	名称と一部の内容を知っている	6.3	6.6		
	名称だけ知っている	25.7	20.5	24.9	
	知っている 計	37.8	31.1	25.9	
	知らない	58.2	63.4	71.0	

【県との比較】

『3 D・V』及び『5 LGBTQ』を除く項目すべてにおいて、「知っている」と回答した人の割合は、県より高い結果となった。概ね傾向は類似しているが、

「知っている」と回答した割合の差が大きかった項目は、女性では、『8 女性のための相談室』25.6ポイント、全体、男性では、『4 ジェンダー』19.9ポイントであった。

問2 名称の認知度

内容	選択肢	R2市	H27市	R2県	R1国	
1 男女共同参画社会	名称も内容も知っている	15.4	12.1	8.2	64.3	
	名称と一部の内容を知っている	19.9	22.1			
	名称だけ知っている	26.2	31.1	45.4		
	知っている 計	61.5	65.3	53.6		64.3
	知らない	36.5	30.2	43.0		
2 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	名称も内容も知っている	16.4	12.1	19.4	43.1	
	名称と一部の内容を知っている	15.5	17.7			
	名称だけ知っている	19.9	2.3	32.0		
	知っている 計	51.8	32.1	51.4		43.1
	知らない	45.1	42.2	44.8		
3 ドメスティック・バイオレンス／D・V(配偶者等パートナーへの暴力)	名称も内容も知っている	62.2	52.5	/	81.5	
	名称と一部の内容を知っている	21.4	24.7			
	名称だけ知っている	7.1	8.2			
	知っている 計	90.7	85.4		81.5	
	知らない	5.3	9.3			

【国との比較】

「知っている」と回答した人の割合が高かったのは、『2 ワーク・ライフ・バランス』と『3 D・V』となり、『1 男女共同参画社会』は回答が低かった。

内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
1 法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること	全体	23.2		19.9	
	女性	20.8		14.2	
	男性	27.6		26.2	
2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること	全体	39.5		36.4	
	女性	38.9		40.4	
	男性	41.1		37.4	
3 女性自身が経済力をつけたり、積極的に知識・技能の向上を図ったりすること	全体	20.4		10.7	
	女性	23.9		21.4	
	男性	16.0		18.2	
4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと	全体	35.8		34.5	
	女性	33.2		33.3	
	男性	40.5		35.0	
5 男性の家事・育児参加への理解が進むこと	全体	31.7		31.4	
	女性	37.2		37.6	
	男性	25.2		24.7	
6 小さいときから家庭や学校で男女平等について教えること	全体	23.4		25.0	
	女性	25.7		22.4	
	男性	19.6		28.3	
7 育児・家事を支援する施設やサービスの充実を図ること	全体	31.0		37.4	
	女性	34.5		40.0	
	男性	27.0		33.6	
8 職場において性別による待遇(配置や昇進など)の差をなくすこと	全体	27.5		23.4	
	女性	27.4		23.2	
	男性	28.8		24.0	
9 政府や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること	全体	10.6		12.1	
	女性	10.2		10.1	
	男性	11.7		14.3	
10 労働時間の短縮やフレックスタイム制、在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しが進むこと	全体	26.2		28.7	
	女性	24.8		28.5	
	男性	28.8		29.4	
11 わからない	全体	5.0		1.7	
	女性	4.0		1.0	
	男性	6.7		1.8	

問3 「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか（特に重要だと思うもの3つに○）

【県との比較】

上位3位の回答では、市は、『2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること』『4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと』『5 男性の家事・育児参加への理解が進むこと』の順であったが、

県では、『7 育児・家事を支援する施設やサービスの充実を図ること』『2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること』『4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと』の順であった。

女性は概ね県と同様な内容を回答しているが、男性は県と比較すると、労働の分野における回答が高い状況となっている。

問4 男女は平等になっていると思いますか。(それぞれ1つずつ○)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1)家庭生活で	男性の方が優遇	全体	59.9	50.1	42.0	44.9
	平等になっている		23.2	34.9	29.8	45.5
	女性の方が優遇		3.8	3.7	5.2	7.2
	男性の方が優遇	女性	67.7	52.3	51.1	51.6
	平等になっている		17.3	33.9	22.0	39.1
	女性の方が優遇		3.1	3.4	3.3	8.6
	男性の方が優遇	男性	50.9	48.6	31.4	37.3
	平等になっている		31.3	36.7	39.2	52.7
	女性の方が優遇		4.3	4.3	7.6	9.2
(2)職場で	男性の方が優遇	全体	60.2	41.9	50.5	53.4
	平等になっている		20.9	29.4	21.6	30.7
	女性の方が優遇		5.0	7.5	3.9	4.5
	男性の方が優遇	女性	56.6	43.6	53.8	54.1
	平等になっている		22.6	26.4	17.0	28.4
	女性の方が優遇		5.3	7.9	1.9	17.1
	男性の方が優遇	男性	65.6	41.0	48.0	52.8
	平等になっている		19.6	33.3	26.5	38.3
	女性の方が優遇		4.9	7.1	6.3	13.5
(3)学校教育の場で(児童・生徒の立場で考えて)	男性の方が優遇	全体	10.6	7.3	12.0	18.5
	平等になっている		59.4	62.7	57.1	61.2
	女性の方が優遇		3.3	1.7	1.9	2.3
	男性の方が優遇	女性	7.5	7.2	14.2	19.8
	平等になっている		65.0	64.9	49.9	59.8
	女性の方が優遇		2.7	0.8	1.4	20.1
	男性の方が優遇	男性	13.5	7.6	8.7	17.0
	平等になっている		53.4	61.4	66.8	62.8
	女性の方が優遇		4.3	2.9	2.7	19.9
(4)地域社会の中で(町内会等の活動の中で)	男性の方が優遇	全体	50.1	39.5	41.2	34.7
	平等になっている		22.4	31.1	24.6	46.5
	女性の方が優遇		5.5	8.3	2.2	8.7
	男性の方が優遇	女性	52.7	39.7	45.8	38.0
	平等になっている		19.9	30.5	18.5	45.7
	女性の方が優遇		6.2	7.9	0.6	15.1
	男性の方が優遇	男性	47.2	40.0	35.7	30.8
	平等になっている		25.8	32.4	31.4	47.4
	女性の方が優遇		4.9	9.1	4.0	19.6

【平成27年の調査との比較】

「平等になっている」と回答した人の割合は、全ての項目で下がっており、「男性の方が優遇されている」と回答した割合は、『(7)社会通念、習慣、しきたりで』の男性の回答を除き高くなっている。

(5)政治の場で	男性の方が優遇	全体	70.8	66.0	58.3	79.0
	平等になっている		7.8	12.8	16.8	14.4
	女性の方が優遇		1.5	1.5	0.8	1.1
	男性の方が優遇	女性	74.3	69.9	66.1	82.4
	平等になっている		4.4	7.9	9.9	11.0
	女性の方が優遇		0.9	0.8	0.4	6.6
	男性の方が優遇	男性	68.1	62.9	50.2	75.2
	平等になっている		11.0	18.6	23.1	18.3
	女性の方が優遇		2.5	2.4	1.3	6.4
(6)法律や制度の面で	男性の方が優遇	全体	48.9	43.5	32.3	46.9
	平等になっている		17.4	24.5	28.0	39.7
	女性の方が優遇		5.0	8.4	2.6	4.0
	男性の方が優遇	女性	52.7	46.4	37.6	52.1
	平等になっている		13.3	21.3	19.9	33.3
	女性の方が優遇		3.5	5.0	1.2	14.3
	男性の方が優遇	男性	44.2	41.0	25.8	41.0
	平等になっている		23.3	28.6	38.1	46.8
	女性の方が優遇		7.4	12.4	4.3	11.6
(7)社会通念、習慣、しきたりで	男性の方が優遇	全体	74.3	71.8	63.3	70.1
	平等になっている		6.0	8.8	12.5	22.6
	女性の方が優遇		1.5	3.3	2.1	2.1
	男性の方が優遇	女性	76.1	71.2	68.6	71.5
	平等になっている		5.3	7.5	7.8	20.5
	女性の方が優遇		0.4	1.7	0.8	7.9
	男性の方が優遇	男性	72.4	73.9	57.6	68.5
	平等になっている		6.7	10.0	18.2	25.0
	女性の方が優遇		3.1	5.2	3.6	6.3

問4 男女は平等になっていると思いますか。(それぞれ1つずつ○)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1)家庭生活で	男性の方が優遇	全体	59.9	50.1	42.0	44.9
	平等になっている		23.2	34.9	29.8	45.5
	女性の方が優遇		3.8	3.7	5.2	7.2
	男性の方が優遇	女性	67.7	52.3	51.1	51.6
	平等になっている		17.3	33.9	22.0	39.1
	女性の方が優遇		3.1	3.4	3.3	8.6
	男性の方が優遇	男性	50.9	48.6	31.4	37.3
	平等になっている		31.3	36.7	39.2	52.7
	女性の方が優遇		4.3	4.3	7.6	9.2
(6)法律や制度の面で	男性の方が優遇	全体	48.9	43.5	32.3	46.9
	平等になっている		17.4	24.5	28.0	39.7
	女性の方が優遇		5.0	8.4	2.6	4.0
	男性の方が優遇	女性	52.7	46.4	37.6	52.1
	平等になっている		13.3	21.3	19.9	33.3
	女性の方が優遇		3.5	5.0	1.2	14.3
	男性の方が優遇	男性	44.2	41.0	25.8	41.0
	平等になっている		23.3	28.6	38.1	46.8
	女性の方が優遇		7.4	12.4	4.3	11.6
(8)社会全体で	男性の方が優遇	全体	70.8		55.0	74.1
	平等になっている		8.1		11.5	21.2
	女性の方が優遇		3.3		1.7	2.8
	男性の方が優遇	女性	72.6		58.7	77.5
	平等になっている		7.5		6.4	18.4
	女性の方が優遇		2.2		0.8	3.8
	男性の方が優遇	男性	68.7		50.7	70.2
	平等になっている		8.6		17.3	24.5
	女性の方が優遇		4.9		2.7	5.0

【県との比較】

『(3)学校教育の場で』を除く項目で、「男性の方が優遇されている」と回答する人の割合が高くなっている。

意識差が大きい項目は、全体で『(1)家庭生活で』17.9ポイント（女性16.6、男性19.5）、『(6)法律や制度の面で』16.6ポイント（女性15.8、男性18.4）、『(8)社会全体で』15.8ポイント（女性13.9、男性18.0）となっている。

性別では、女性は概ね県と傾向が同様であるが、男性は「(1)家庭生活で」「(6)法律や制度の面で」「男性の方が優遇されている」と回答する人の割合が市では高いが、県は「平等になっている」と回答している人の割合が高い。

問4 男女は平等になっていると思いますか。(それぞれ1つずつ〇)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1)家庭生活で	男性の方が優遇	全体	59.9	50.1	42.0	44.9
	平等になっている		23.2	34.9	29.8	45.5
	女性の方が優遇		3.8	3.7	5.2	7.2
	男性の方が優遇	女性	67.7	52.3	51.1	51.6
	平等になっている		17.3	33.9	22.0	39.1
	女性の方が優遇		3.1	3.4	3.3	8.6
	男性の方が優遇	男性	50.9	48.6	31.4	37.3
	平等になっている		31.3	36.7	39.2	52.7
	女性の方が優遇		4.3	4.3	7.6	9.2
(4)地域社会の中で(町内会等の活動の中で)	男性の方が優遇	全体	50.1	39.5	41.2	34.7
	平等になっている		22.4	31.1	24.6	46.5
	女性の方が優遇		5.5	8.3	2.2	8.7
	男性の方が優遇	女性	52.7	39.7	45.8	38.0
	平等になっている		19.9	30.5	18.5	45.7
	女性の方が優遇		6.2	7.9	0.6	15.1
	男性の方が優遇	男性	47.2	40.0	35.7	30.8
	平等になっている		25.8	32.4	31.4	47.4
	女性の方が優遇		4.9	9.1	4.0	19.6
(5)政治の場で	男性の方が優遇	全体	70.8	66.0	58.3	79.0
	平等になっている		7.8	12.8	16.8	14.4
	女性の方が優遇		1.5	1.5	0.8	1.1
	男性の方が優遇	女性	74.3	69.9	66.1	82.4
	平等になっている		4.4	7.9	9.9	11.0
	女性の方が優遇		0.9	0.8	0.4	6.6
	男性の方が優遇	男性	68.1	62.9	50.2	75.2
	平等になっている		11.0	18.6	23.1	18.3
	女性の方が優遇		2.5	2.4	1.3	6.4

【国との比較】

『(3)学校教育の場で』を除く項目で、「男性の方が優遇されている」と回答する人の割合が高くなっている。意識差が大きい項目は、全体で『(1)家庭生活で』15.0ポイント(女性16.1、男性2.7)、『(4)地域社会の中で』15.4ポイント(女性14.7、男性9.2)、『(5)政治の場で』8.2ポイント(女性8.1、男性4.8)となっている。

「平等になっている」と回答した人の割合が『(1)家庭生活で』では45.5%、『(4)地域社会の中で』は、46.5%と高く市との差はそれぞれ22.3、24.1ポイントになっている。また、「女性の方が優遇されている」と回答する人の割合が、全ての項目において高い傾向となっている。

問5 あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつ○)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1) 男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい	そう思う	全体	25.2	23.2	42.2	35.0
	そう思わない		55.4	56.9	55.7	36.6
	そう思う	女性	23.5	19.7	36.5	31.1
	そう思わない		57.5	61.1	62.0	63.4
	そう思う	男性	27.6	27.7	48.9	39.4
	そう思わない		53.4	53.3	49.1	55.6
(2) 男女とも協力し合って家事、育児をする方がよい	そう思う	全体	94.5	90.2	90.6	
	そう思わない		0.8	3.6	7.9	
	そう思う	女性	94.7	92.9	94.2	
	そう思わない		0.4	1.6	5.1	
	そう思う	男性	95.1	89.0	87.2	
	そう思わない		1.2	5.8	11.2	
(3) 母親は、子どもが小さいときには子育てに専念した方がよい	そう思う	全体	56.9	64.4	68.0	
	そう思わない		27.0	16.5	30.1	
	そう思う	女性	56.2	60.7	65.9	
	そう思わない		24.8	18.8	32.7	
	そう思う	男性	58.3	70.0	70.6	
	そう思わない		30.9	14.2	27.8	

【平成27年調査との比較】

(1) の質問に対して、「そう思わない」と回答した人の割合は、1.5ポイント低い数値となった（女性-3.6、男性0.1）。性別役割分担意識が高まった結果となった。

(2) の質問に対して、「そう思う」と回答した人の割合は、4.3ポイント高い数値となった（女性1.8、男性6.1）。

(3) の質問に対して、「そう思う」と回答した人の割合は、7.5ポイント低い数値となった（女性-4.5、男性11.7）。

問5 あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつ○)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1) 男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい	そう思う	全体	25.2	23.2	42.2	35.0
	そう思わない		55.4	56.9	55.7	36.6
	そう思う	女性	23.5	19.7	36.5	31.1
	そう思わない		57.5	61.1	62.0	63.4
	そう思う	男性	27.6	27.7	48.9	39.4
	そう思わない		53.4	53.3	49.1	55.6
(2) 男女とも協力し合って家事、育児をする方がよい	そう思う	全体	94.5	90.2	90.6	
	そう思わない		0.8	3.6	7.9	
	そう思う	女性	94.7	92.9	94.2	
	そう思わない		0.4	1.6	5.1	
	そう思う	男性	95.1	89.0	87.2	
	そう思わない		1.2	5.8	11.2	
(3) 母親は、子どもが小さいときには子育てに専念した方がよい	そう思う	全体	56.9	64.4	68.0	
	そう思わない		27.0	16.5	30.1	
	そう思う	女性	56.2	60.7	65.9	
	そう思わない		24.8	18.8	32.7	
	そう思う	男性	58.3	70.0	70.6	
	そう思わない		30.9	14.2	27.8	

【県との比較】

(1) の質問に対して、「そう思わない」と回答した人の割合は、0.3ポイント低い数値となった（女性-4.5、男性4.3）。

(2) の質問に対して、「そう思う」と回答した人の割合は、3.9ポイント高い数値となった（女性0.5、男性7.9）。

(3) の質問に対して、「そう思う」と回答した人の割合は、11.1ポイント低い数値となった（女性-9.7、男性-12.3）。

問5 あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつ○)

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1)男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい	そう思う	全体	25.2	23.2	42.2	35.0
	そう思わない		55.4	56.9	55.7	36.6
	そう思う	女性	23.5	19.7	36.5	31.1
	そう思わない		57.5	61.1	62.0	63.4
	そう思う	男性	27.6	27.7	48.9	39.4
	そう思わない		53.4	53.3	49.1	55.6
(4)結婚して戸籍上の名字(姓)が変わった場合、働くときに旧姓を通称として使用したい	そう思う	全体	18.6			32.5
	そう思わない		42.3			58.6
	そう思う	女性	18.1			25.5
	そう思わない		44.2			66.8
	そう思う	男性	20.2			40.5
	そう思わない		39.3			49.2

【国との比較】

(1)の質問に対して、「そう思わない」と回答した人の割合は、18.8ポイント高い数値となった(女性-5.9、男性-2.2)。

(4)の質問に対して、「そう思う」と回答した人の割合は、国と比較すると13.9ポイント低い数値となった(女性-22.6、-9.9)。

問6 問5の(1)で「1」または「2」と答えた方におたずねします。
 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに ○)

内容	R2市	H27市	R2県	R1国
1 日本の伝統的な家族の在り方だと思うから	24.0	/	14.1	19.2
2 自分の両親も役割分担をしていたから	29.0		12.9	17.1
3 夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	61.0		42.4	32.3
4 妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから	73.0		59.7	55.2
5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けるのは大変だと思うから	82.0		59.7	44.7
6 特にない	3.0		1.0	1.1
7 わからない	4.0		0.5	0.3

【県国との比較】

上位3位の回答においては、市、県国とも同様であるが、国県と比較すると、割合が高くなっている。市では、男女共に『5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けるのは大変だと思うから』と回答した人の割合が高いが、県では、女性が『5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けるのは大変だと思うから』男性では、『4 妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから』と回答した人の割合が高かった。国においても県と同様に回答した人の割合が高かった。

問6 問5の(1)で「1」または「2」と答えた方におたずねします。
 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

				1	2	3	4	5	6	7	8	
		日本 の伝統 的な家 族の在 り方だ と思っ ている から	自分 の両親 も役割 分担を してい たから	夫が外 で働い た方が 、多く の収入 を得ら れると 思っ ている から	妻が家 庭を守 った方 が、子 どもの 成長な どにと って良 いと思 うから	家事・ 育児・ 介護と 両立し ながら 、妻が 働き続 けるの は大変 だと思 うから	特にな い	わか らな い	その 他	無回 答		
全体	n=100	9.3	10.6	23.6	25.5	26.7	1.2	1.9	0.6	0.6		
性別	女性	n=53	7.6	9.2	19.3	26.1	31.1	0.8	0.8	2.5	2.5	
	男性	n=45	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	無回答	n=	8.5	10.2	21.5	25.7	28.9	1.1	1.4	1.4	1.4	
性別・ 年齢別	女性	18-29歳 (n=31)	18.8	0.0	25.0	18.8	31.3	0.0	6.3	0.0	0.0	
		30-39歳 (n=34)	16.7	12.5	12.5	25.0	16.7	4.2	4.2	4.2	4.2	
		40-49歳 (n=51)	9.3	9.3	23.3	27.9	27.9	0.0	2.3	0.0	0.0	
		50-59歳 (n=50)	6.5	13.0	34.8	21.7	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
		60-69歳 (n=32)	6.3	6.3	18.8	37.5	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	
		70歳以上 (n=28)	0.0	18.8	12.5	25.0	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性	18-29歳 (n=18)	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		30-39歳 (n=25)	4.5	9.1	18.2	27.3	31.8	0.0	0.0	4.5	4.5	
		40-49歳 (n=33)	0.0	17.4	21.7	17.4	26.1	4.3	4.3	4.3	4.3	
		50-59歳 (n=22)	18.2	0.0	18.2	18.2	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	
		60-69歳 (n=31)	13.6	4.5	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		70歳以上 (n=30)	4.0	12.0	16.0	32.0	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

市では、
 50代女性、
 60代男性におい
 て、
 『3 夫が外で働
 いた方が、多くの
 収入を得られると
 思うから』と回答
 した人の割合が高
 く、年代での意識
 の差がみられた。

問7 問5の(1)で「3」または「4」と答えた方におたずねします。
「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の理由をお聞かせください。
(あてはまるものすべてに ○)

内容	R2市	H27市	R2県	R1国
1 男女平等に反すると思うから	35.5		41.2	40.0
2 自分の両親も外で働いていたから	26.4		15.2	16.1
3 夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	32.7		36.8	42.3
4 妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから	20.0		27.6	43.3
5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思うから	17.7		20.1	34.3
6 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押し付けるべきではないから	67.7		67.9	56.9
7 特にない	1.8		8.5	0.4
8 わからない	1.4		0.0	0.2

【県国との比較】

『6 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押し付けるべきではないから』と回答した人の割合が最も高く、概ね県と同様な傾向となった。

国では、『4 妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから』『5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思うから』と回答した人の割合も高く、妻が働き続けることや、社会にとっての利益等について意識の差があった。

問8 主にどなたが担当していますか。(それぞれ1つずつ○)

内容	内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1)家事(食事のしたく、掃除、洗濯等)	自分	全体	45.1		40.5	15.6
	配偶者(パートナー)		19.4		25.3	10.7
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		10.6		13.9	39.7
	夫婦以外の家族		7.1		5.3	
	家族全員		11.1		8.4	
	外部サービス		0.3		0.0	※26.3
	該当なし		3.8		4.6	1.7
	自分		女性	67.3		36.5
	配偶者(パートナー)	1.3			1.8	3.3
	配偶者(パートナー)と自分が同程度	9.7			12.3	37.6
	夫婦以外の家族	7.1			2.3	
	家族全員	8.4			7.0	
	外部サービス	0.0			0.0	※27.5
	該当なし	4.0			33.9	1.4
	自分	男性		14.1		0.7
	配偶者(パートナー)		44.8		31.2	19.0
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		12.3		16.6	42.1
	夫婦以外の家族		7.4		1.6	
家族全員	14.7			5.4		
外部サービス	0.6			0.4	※25	
該当なし	3.7			37.4	2.1	

【県国との比較】

『(1)家事』では、市県が「自分」と回答する人の割合が高いが、国では「配偶者と同程度」と回答した人の割合が高かった。

「自分」と回答する人の割合が女性では67.3%であり、国県と比較しても高い数値となった。また、国では男女共に「配偶者」と同程度と回答した人の割合が高かった。

問8 主にどなたが担当していますか。(それぞれ1つずつ○)

			1	2	3	4	5	6	7	無回答
			自分	配偶者（パートナー）	分が同程度 トナリ）と自 配 偶 者 （ パ ー ト ナ ー ）	夫 婦 以 外 の 家 族	家 族 全 員	外 部 サ ー ビ ス	該 当 な し	
全体	n=394		45.1	19.4	10.6	7.1	11.1	0.3	3.8	2.8
性別	女性	n=226	67.3	11.3	9.7	7.1	8.4	0.0	4.0	2.2
	男性	n=163	14.1	44.8	12.3	7.4	14.7	0.6	3.7	2.5
	無回答	n=8	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
性別・年齢別	女性	18-29歳 (n=31)	32.3	3.2	6.5	16.1	22.6	0.0	9.7	6.5
		30-39歳 (n=34)	52.9	0.0	14.7	11.8	14.7	0.0	5.9	0.0
		40-49歳 (n=51)	70.6	0.0	11.8	7.8	3.9	0.0	3.9	2.0
		50-59歳 (n=50)	78.0	0.0	8.0	4.0	6.0	0.0	2.0	0.0
		60-69歳 (n=32)	84.1	0.0	12.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0
		70歳以上 (n=28)	78.6	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6
	男性	18-29歳 (n=18)	16.7	11.1	11.1	16.7	22.2	5.6	11.1	5.6
		30-39歳 (n=25)	8.0	48.0	16.0	12.0	16.0	0.0	0.0	0.0
		40-49歳 (n=33)	9.1	48.5	15.2	6.1	9.1	0.0	6.1	3.0
		50-59歳 (n=22)	13.6	54.5	9.1	13.6	4.5	0.0	4.5	0.0
		60-69歳 (n=31)	19.4	61.3	9.7	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0
		70歳以上 (n=30)	16.7	40.0	10.0	0.0	26.7	0.0	3.3	3.3

年齢別では、
20代の男性では、家族全員と回答する割合が高かった以外は、全ての年代、女性で、家事は女性が主に担当していると答えた人の割合が高かった。

問8 主にどなたが担当していますか。(それぞれ1つずつ○)

内容	内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(2) 育児(乳幼児の世話)	自分	全体	17.6		19.6	15.8
	配偶者(パートナー)		13.9		15.4	10.6
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		6.8		14.2	31.4
	夫婦以外の家族		3.0		1.9	
	家族全員		4.0		6.2	
	外部サービス		46.6		0.2	※33.5
	該当なし		7.6		35.9	1.8
	自分	女性	31.0		20.1	25.4
	配偶者(パートナー)		2.2		1.4	2.7
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		6.6		6.2	27.9
	夫婦以外の家族		3.5		1.4	
	家族全員		5.8		3.5	
	外部サービス		46.0		4.1	※36.7
	該当なし		4.9		56.1	1.2
	自分	男性	0.0		3.6	4.9
	配偶者(パートナー)		30.1		10.8	19.6
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		7.4		11.7	35.4
	夫婦以外の家族		2.5		2.7	
家族全員	1.8		2.9			
外部サービス	47.9		5.2		※29.8	
該当なし	9.2		57.0		2.4	

【県国との比較】
『(2)育児』では、

「自分」、「配偶者」と回答した人の割合は国県市共に同程度であるが、国では「配偶者と同程度」と回答した人の割合が高かった。「自分」と回答する人の割合が女性では31.0%であり、国県と比較しても高い数値となった。また、国では男女共に「配偶者と同程度」と回答した人の割合が高かった。

問8 主にどなたが担当していますか。(それぞれ1つずつ○)

内容	内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(3)介護	自分	全体	10.1		12.3	4.6
	配偶者(パートナー)		4.8		5.9	16.6
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		2.5		8.8	6.9
	夫婦以外の家族		2.0		1.9	
	家族全員		5.0		4.2	
	外部サービス		1.5		3.5	※62.9
	該当なし		68.5		56.3	2.0
	自分		女性	14.2		20.1
	配偶者(パートナー)	1.3			1.4	2.5
	配偶者(パートナー)と自分が同程度	1.8			6.2	15.1
	夫婦以外の家族	2.7			1.4	
	家族全員	5.3			3.5	
	外部サービス	0.9			4.1	※65.6
	該当なし	69.9			56.1	1.6
	自分	男性		3.7		3.6
	配偶者(パートナー)		9.2		10.8	6.9
	配偶者(パートナー)と自分が同程度		3.7		11.7	18.3
	夫婦以外の家族		1.2		2.7	
	家族全員		4.9		5.2	
	外部サービス		2.5		2.9	※60
	該当なし		68.1		57.0	2.4

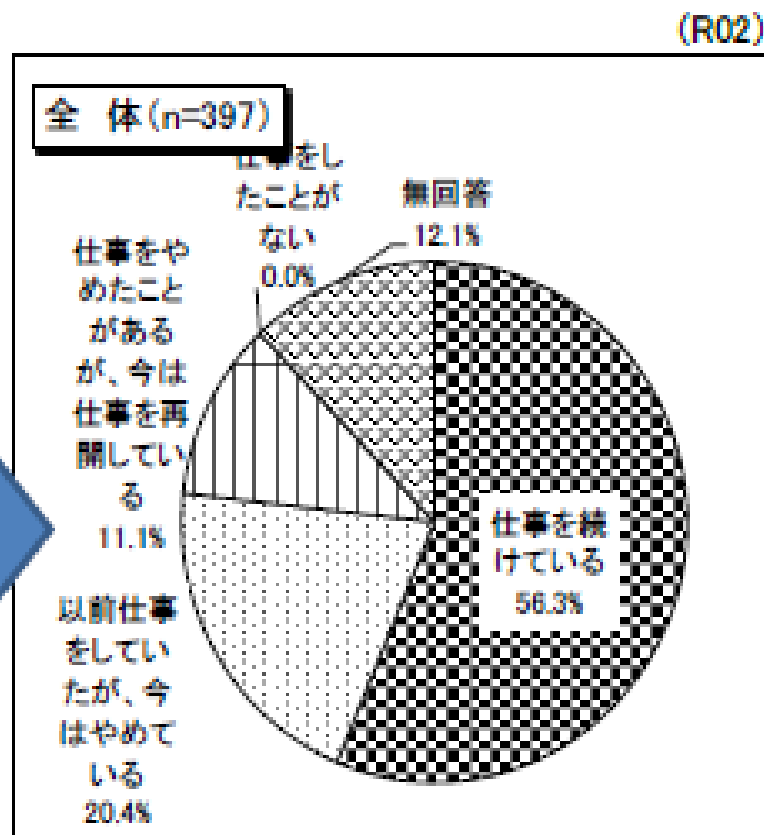
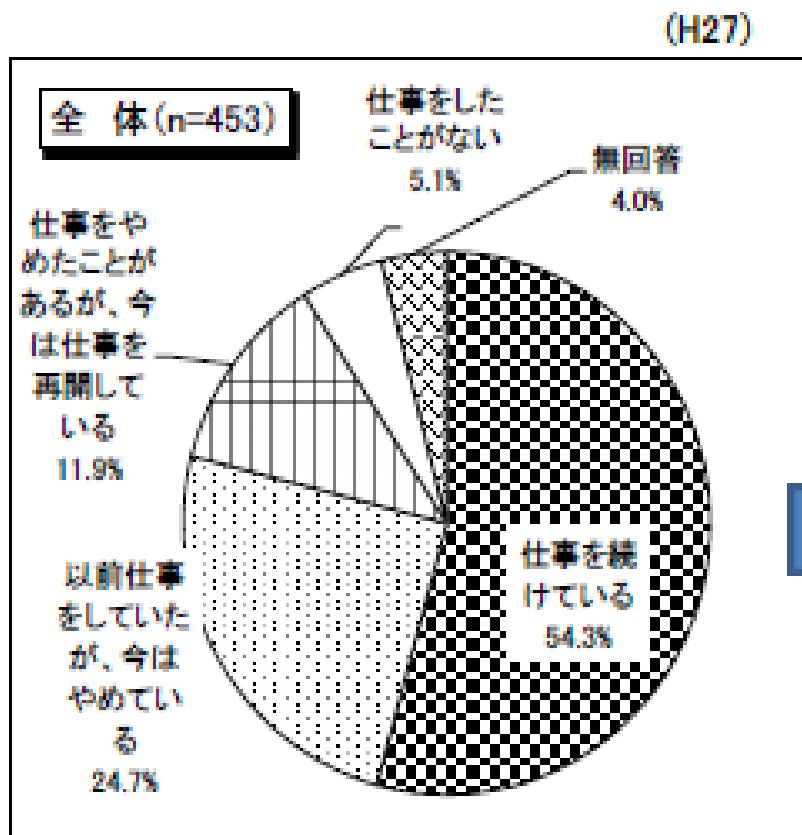
【『(3)介護』では、

市県が「自分」と回答する人の割合が高いが、国では「配偶者」と回答した人の割合が高かった。

女性では、「自分」と回答する人の割合が14.2%であり、県と比較しても低い数値となった。

男性では、「配偶者」と回答する人の割合が9.2%であり、国県は「配偶者と自分が同程度」と回答している人の割合が高かった。国では男女共に「配偶者と同程度」と回答した人の割合が高かった。

問9 現在働いている方および以前働いていたことがある方におたずねします。
 現在のお仕事の状況についてお聞かせください（○は1つだけ）

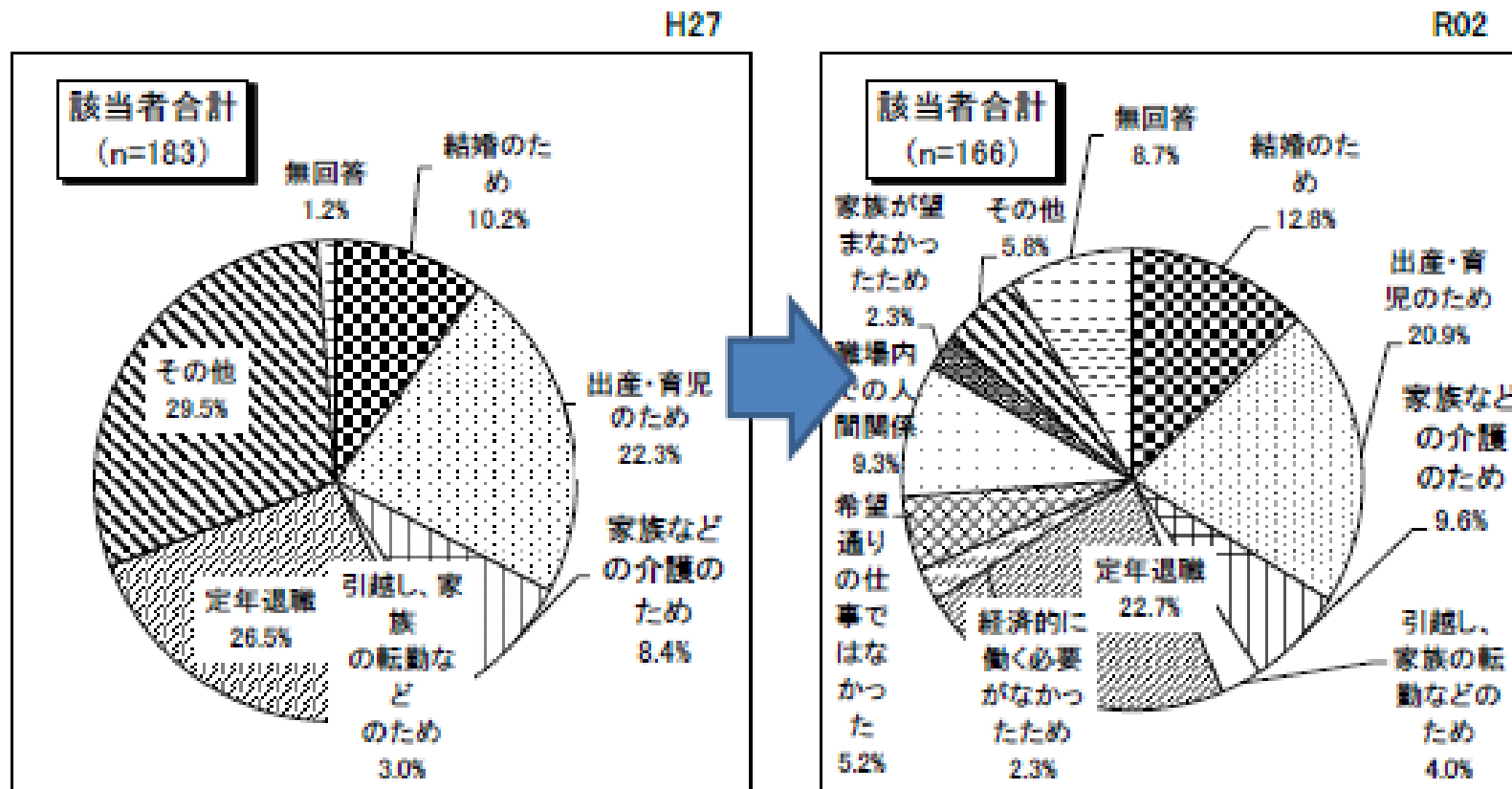


R02

仕事状況	人数(人)	割合(%)
1 仕事を続けている	246	54.3
2 以前仕事をしていたが、今はやめている	112	24.7
3 仕事をやめたことがあるが、今は仕事を再開している	54	11.9
4 仕事をしない	(今回より項目廃止)	5.1
無回答	18	4.0

全体では、「仕事を続けている」人が56.3%で最も多く、H27と比較して2.0ポイント高かった。そのほか、「以前仕事をしていたが、今はやめている」、「仕事をやめたことがあるが、今は仕事を再開している」の順に多かった。

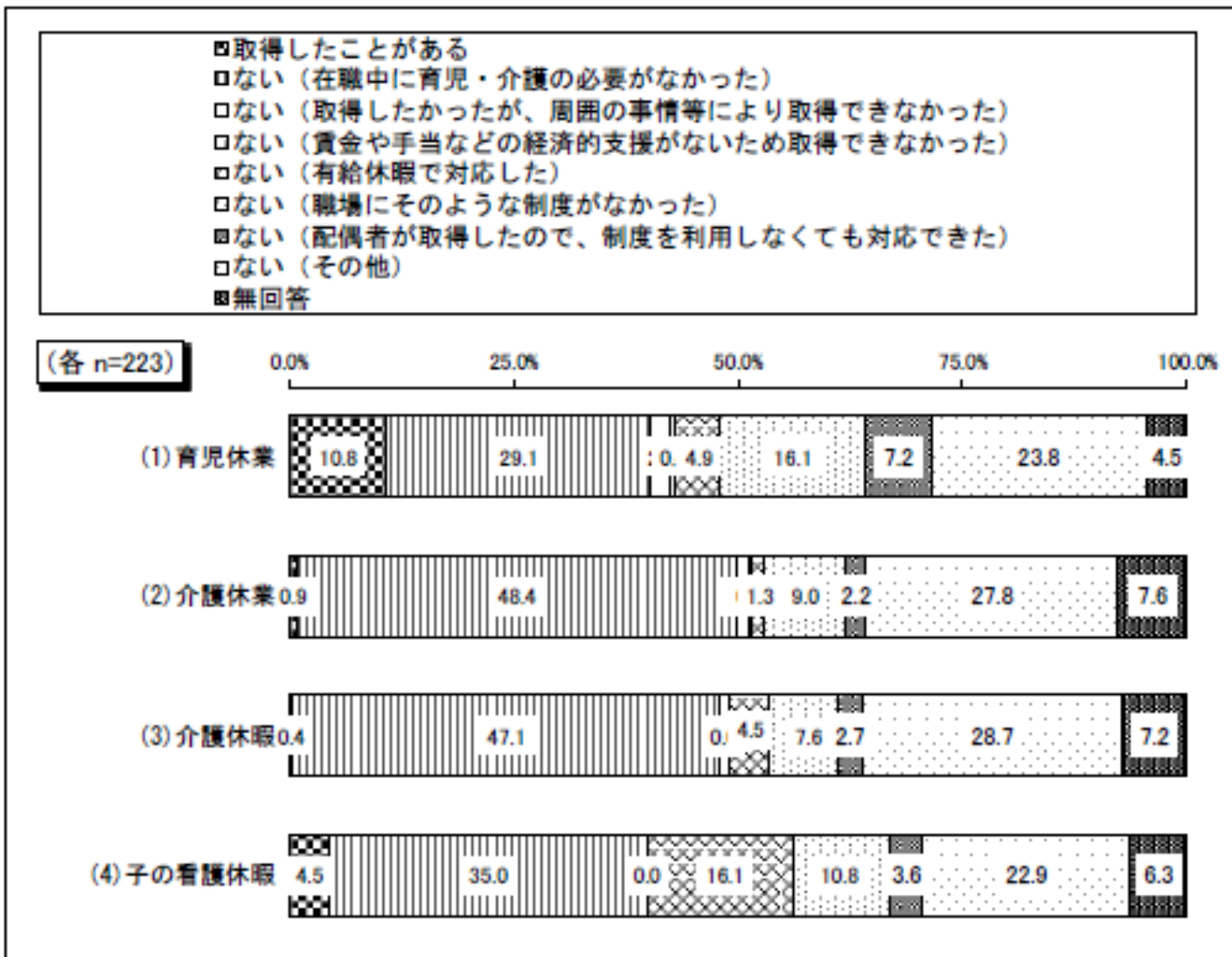
問10 現在働いている方および以前働いていたことがある方におたずねします。
 現在のお仕事の状況についてお聞かせください（○は1つだけ）



仕事の中断(辞めた)理由	人数(人)	割合(%)
1 結婚のため	17	12.8
2 出産・育児のため	37	20.9
3 家族などの介護のため	14	9.6
4 引越、家族の転動などのため	3	4
5 定年退職	44	22.7
6 経済的に働く必要がなかったため	49	2.3
7 希望通りの仕事ではなかった	2	5.2
8 職場内での人間関係	2	9.3
9 家族が望まなかったため	49	2.3
10 その他	49	5.8
無回答	2	8.7

「定年退職」が22.7%と一番高かったが、H27より3.8ポイント下がった。そのほか「出産・育児のため」、「結婚のため」の順に多かった。

問11 現在働いている方および以前働いていたことがある方におたずねします。
 育児・介護・看護のために（１）～（４）の休業や休暇を取得したことがありますか。
 （それぞれ１つずつ○）



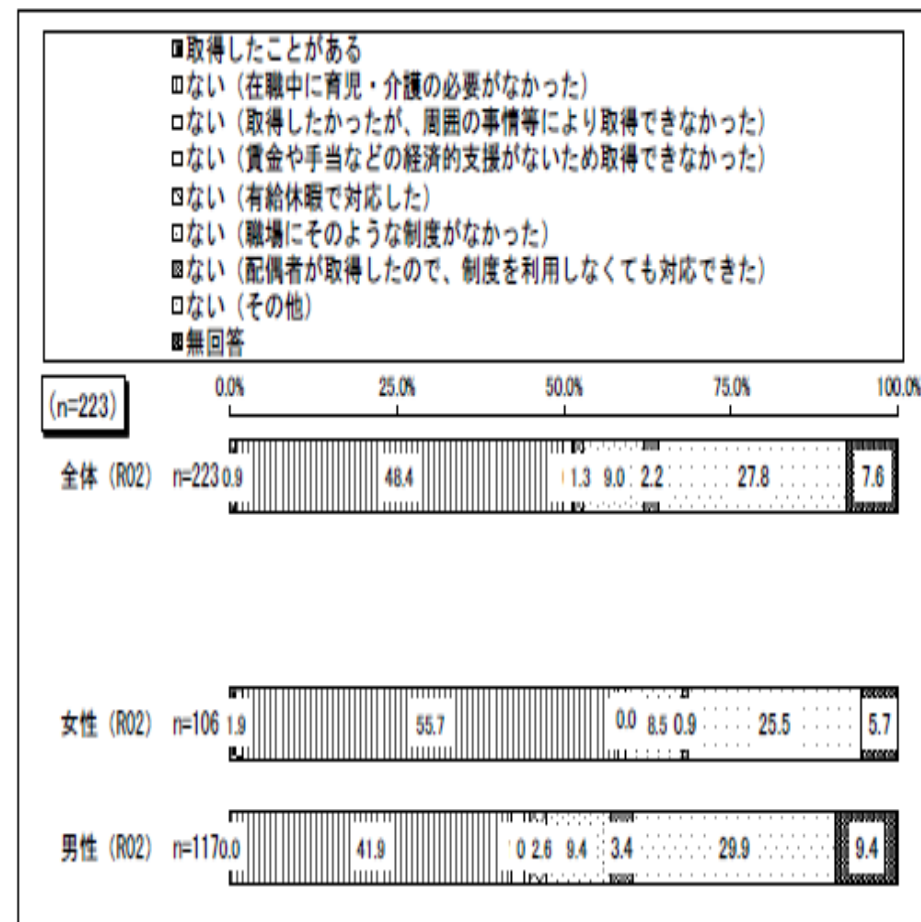
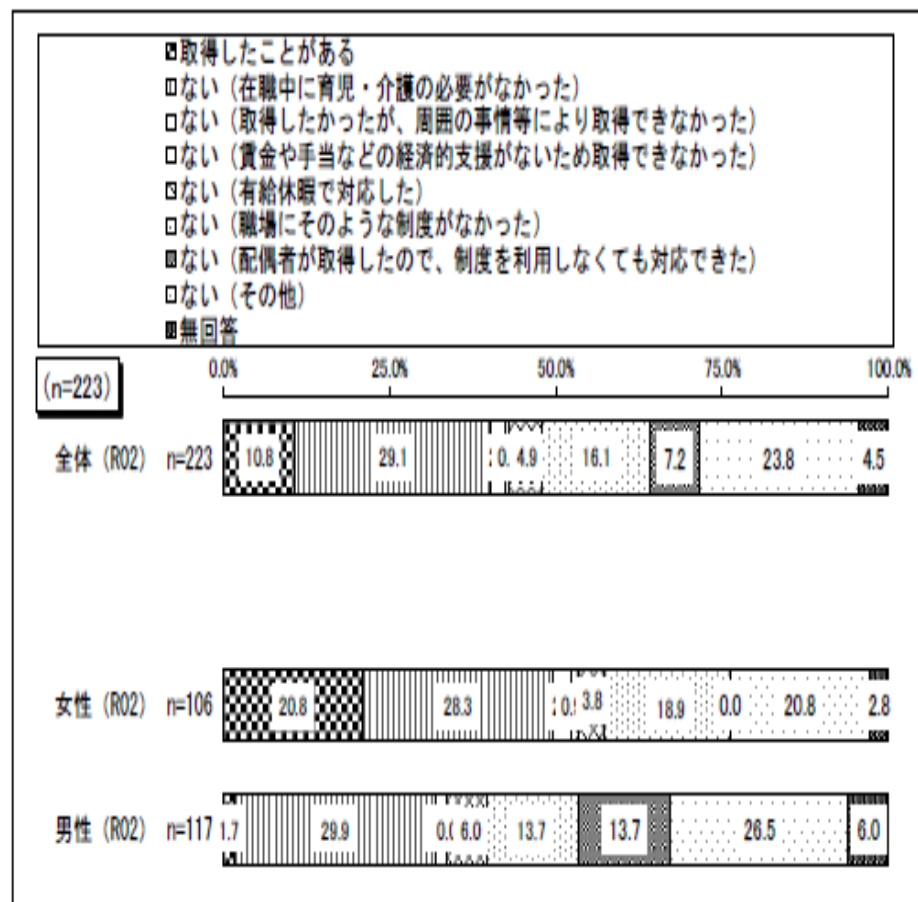
	取得したことがある(計)	取得したことがない(計)
(1) 育児休業	10.8	83.9
(2) 介護休業	0.9	90.6
(3) 介護休暇	0.4	91.5
(4) 子の看護休暇	4.5	88.3

「取得したことがあると答えた中で一番高かったのは「育児休業」で10.8%だった。「育児休業」・「介護休業」・「介護休暇」・「子の介護休暇」すべてで、「在職中に育児・介護の必要がなかった」が一番高かった。

問11 現在働いている方および以前働いていたことがある方におたずねします。

(1) 育児休業（育児のために一定期間休業できる制度）
 全体では、「在職中に育児・の必要がなかった」が29.1%で最も高く、「取得したことがある」は全体の10.8%で、男性は女性より19.1ポイントも低かった。

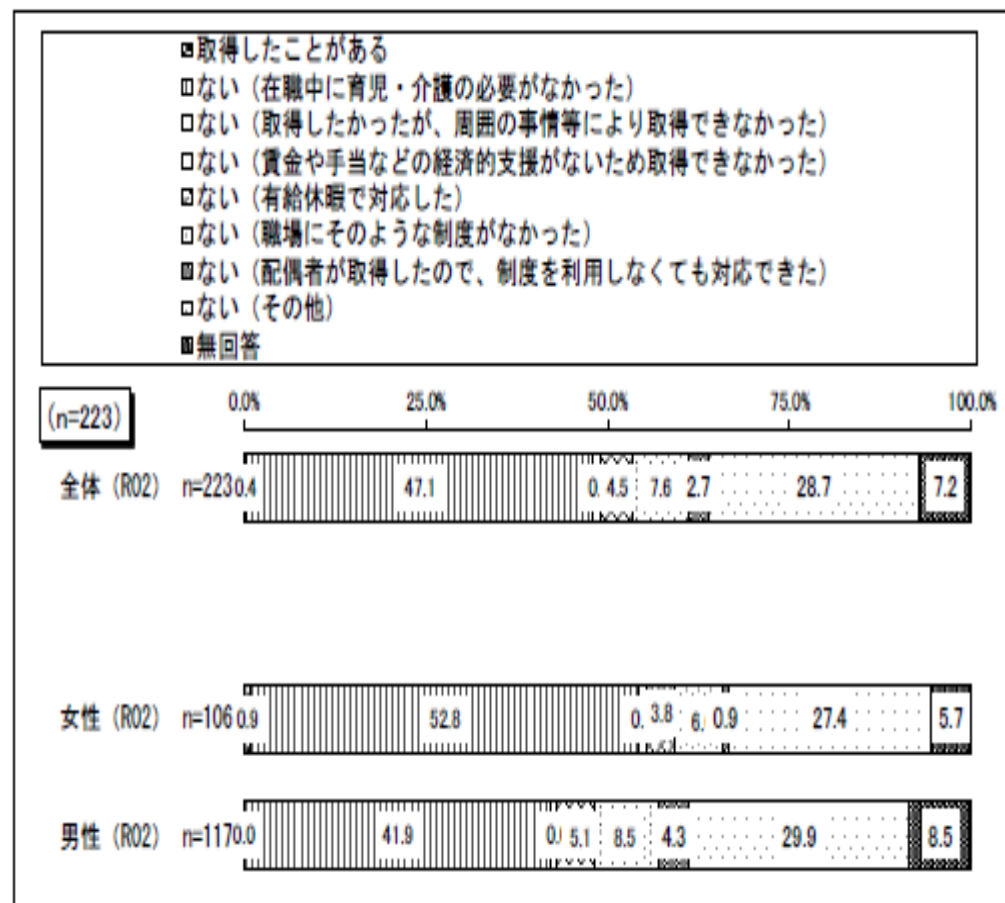
(2) 介護休業（介護のために一定期間休業できる制度）
 全体では「在職中に介護の必要がなかった」が48.4%で一番高く、「取得したことがある」は0.9%で、男性は0%であった。



問11 現在働いている方および以前働いていたことがある方におたずねします。

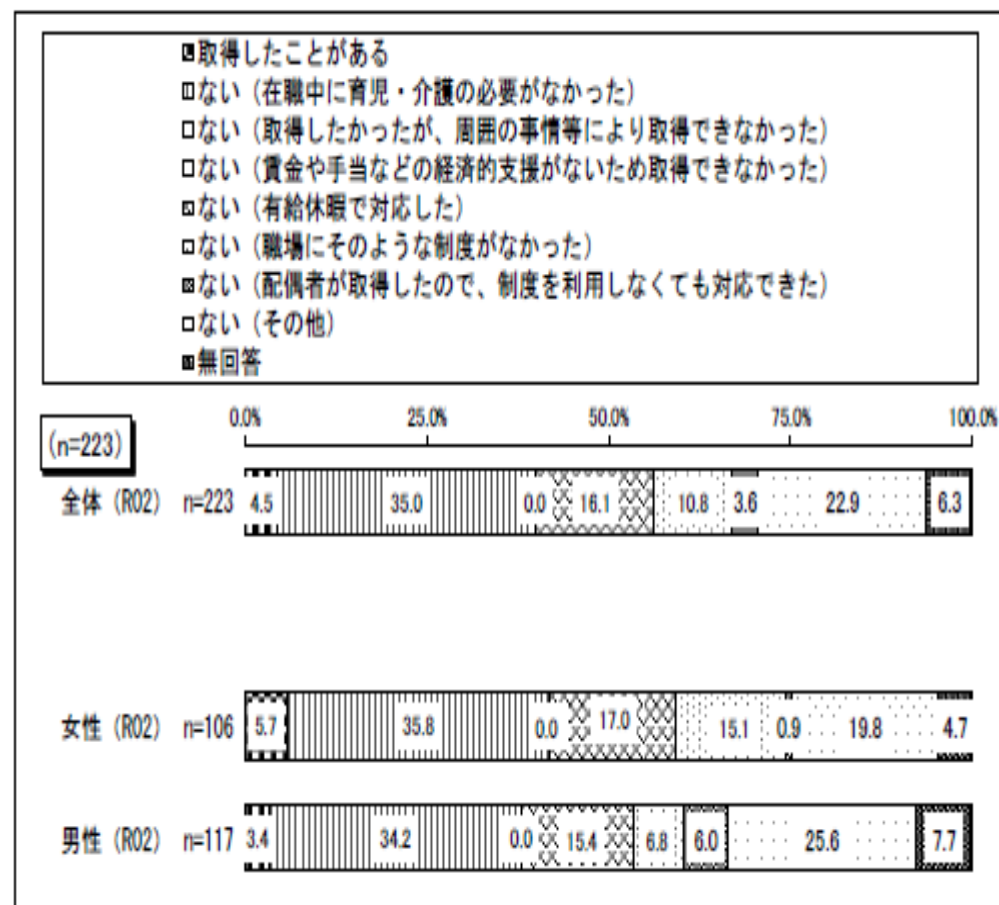
(3) 介護休暇（短期の介護のための年5日程度の休暇）

全体では「在職中に介護の必要がなかった」が47.1%と一番高く、「取得したことがある」は、全体では、0.4%で女性は0.9%なのに比べて男性は0%だった。

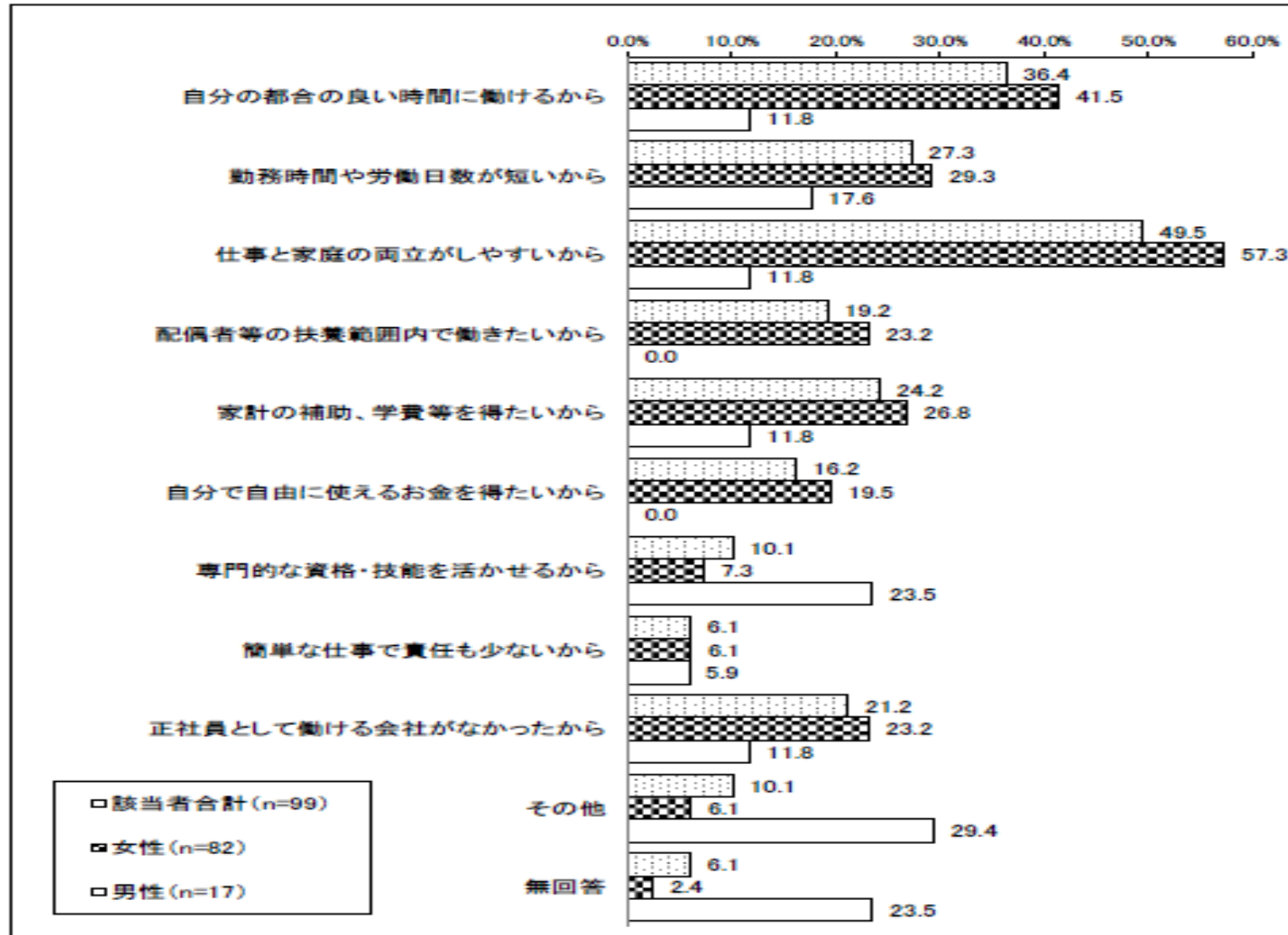


(4) 子の看護休暇（病気等の子どもの看護のための年5日程度の休暇）

全体では、「在職中に育児・介護の必要がなかった」が35.0%が一番高く、「取得したことがある」は男性より女性が2.3%低かった。

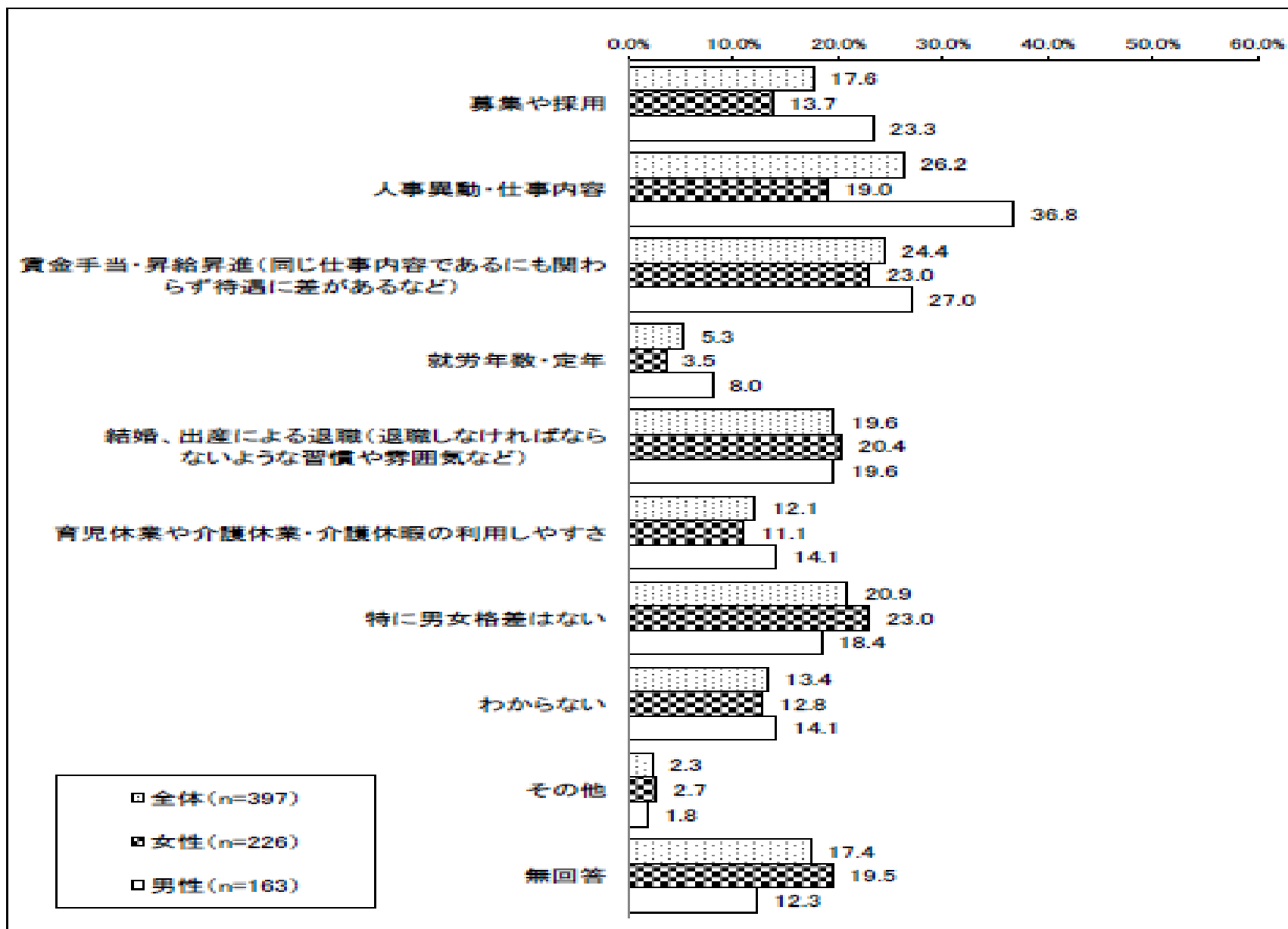


※非正規社員（パート、アルバイト、臨時・契約社員、内職等）の方におたずねします。
 問12 非正規社員を選んだ理由をお聞かせください。（あてはまるものすべてに○）



全体では、「仕事と家庭の両立がしやすいから」が49.5%で最も高く、「自分の都合の良い時間に働けるから」、「勤務時間や労働日数」が短いからの順に多かった。

問13 職場において男女格差を感じたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)



全体では、「人事異動・仕事内容」が26.2%と最も多く、男性では「人事異動・仕事内容」が36.8%で最も多く、「賃金手当・昇給昇進」の順に多かった。女性は「賃金手当・昇給昇進」、「特に男女の格差はない」が23%で最も多かった。

問14 仕事と家庭生活やその他の優先度について、あなたの「希望」に一番近いものはどれですか。また、「現実」に一番近いものはどれですか。（それぞれ1つずつ ○）

内容	選択肢	R2市	H27市	R2県	R1国
希望	仕事	4.3			9.9
	家庭生活	19.4			28.4
	その他	3.5			4.7
	仕事、家庭生活	24.2			28.7
	仕事、その他	2.3			3.3
	家庭生活、その他	8.1			10.1
	仕事、家庭生活、その他	23.7			13.1
	わからない	7.1			1.9
現実	仕事	23.2			25.9
	家庭生活	15.4			30.3
	その他	2.0			4.5
	仕事、家庭生活	26.2			21.0
	仕事、その他	2.8			3.1
	家庭生活、その他	3.3			8.1
	仕事、家庭生活、その他	9.3			5.1
	わからない	9.1			1.9

【国との比較】

『希望』に一番近いものの回答では、市国共に「仕事、家庭生活」と回答する割合が高かった。

『現実』に一番近いものの回答では、市では「仕事、家庭生活」と回答する割合が高く、国では「家庭生活」と回答する人の割合が高かった。国では、家庭生活、仕事を重視する傾向があり、市では仕事、家庭生活、その他を重視する傾向がみられる。

問15 今後男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
1 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	全体	53.9		54.1	56.0
	女性	59.7		59.8	59.4
	男性	47.2		48.0	52.1
2 男性が家事・育児などに参加することに対する女性自身の抵抗感をなくすこと	全体	17.6		18.9	30.5
	女性	18.6		21.4	32.8
	男性	15.3		16.1	27.9
3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	全体	58.4		66.7	59.1
	女性	58.4		67.6	62.8
	男性	59.5		66.6	54.8
4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	全体	39.3		40.4	40.5
	女性	46.9		48.3	45.3
	男性	28.8		31.8	35.1
5 社会の中で、男性が家事・育児などに参加することへの評価を高めること	全体	45.3		39.6	46.9
	女性	50.4		39.2	46.9
	男性	38.0		40.8	46.9
6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	全体	55.7		60.5	58.5
	女性	63.3		64.7	60.8
	男性	45.4		57.0	56.0
7 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	全体	34.5		38.5	33.8
	女性	36.3		41.7	33.3
	男性	31.9		36.5	34.3
8 男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行なうこと	全体	17.6		18.1	25.3
	女性	15.0		20.5	25.2
	男性	20.2		18.2	25.5
9 男性が家事・育児などを行うため、仲間(ネットワーク)作りをすすめること	全体	17.9		17.5	27.9
	女性	19.5		19.1	29.9
	男性	14.7		15.5	25.7

【県国との比較】

『3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること』回答した人の割合が市県国共に一番高く、次いで『6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること』『1 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと』となった。

問15 今後男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答	
		男性が家事・育児などに参加することを拒否すること	男性が家事・育児などに参加することを拒否すること	夫婦や家族間でのコミュニケーション	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などを尊重すること	社会の中で、男性が家事・育児などに参加することへの評価を高めること	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	多様な働き方の普及をより多く持てるようにすること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行なうこと	男性が家事・育児などを行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	特になし	その他	無回答
全体	n=394	53.9	17.6	58.4	39.3	45.3	55.7	34.5	17.6	17.9	4.3	3.5	4.0	
性別	女性	n=226	59.7	18.6	58.4	46.9	50.4	63.3	36.3	15.0	19.5	3.1	4.4	3.1
	男性	n=163	47.2	15.3	59.5	28.8	38.0	45.4	31.9	20.2	14.7	6.1	2.5	4.3
	無回答	n=8												
性別・年齢別	女性	18-29歳 (n=31)	61.3	19.4	64.5	45.2	48.4	77.4	51.6	19.4	32.3	3.2	3.2	0.0
		30-39歳 (n=34)	58.8	14.7	61.8	61.8	47.1	70.6	58.8	11.8	14.7	2.9	5.9	2.9
		40-49歳 (n=51)	58.8	13.7	49.0	47.1	49.0	70.6	33.3	21.6	23.5	3.9	7.8	0.0
		50-59歳 (n=50)	70.0	26.0	60.0	44.0	54.0	64.0	30.0	10.0	10.0	0.0	2.0	4.0
		60-69歳 (n=32)	53.1	25.0	65.6	40.6	59.4	50.0	28.1	12.5	25.0	0.0	3.1	3.1
		70歳以上 (n=28)	50.0	10.7	53.6	42.9	42.9	39.3	17.9	14.3	14.3	10.7	3.6	10.7
	男性	18-29歳 (n=18)	55.6	27.8	72.2	33.3	44.4	66.7	33.3	27.8	16.7	0.0	0.0	0.0
		30-39歳 (n=25)	52.0	12.0	72.0	28.0	44.0	72.0	56.0	28.0	20.0	0.0	4.0	0.0
		40-49歳 (n=33)	63.6	18.2	54.5	36.4	33.3	54.5	30.3	9.1	15.2	9.1	0.0	0.0
		50-59歳 (n=22)	40.9	18.2	63.6	27.3	36.4	31.8	27.3	27.3	22.7	13.6	4.5	0.0
		60-69歳 (n=31)	48.4	19.4	48.4	19.4	45.2	35.5	22.6	19.4	12.9	12.9	3.2	3.2
		70歳以上 (n=30)	30.0	3.3	50.0	30.0	30.0	20.0	26.7	16.7	6.7	0.0	3.3	20.0

性別では、女性の40代以下、30代男性では『6男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること』と回答した人の割合が高く、他の年代の女性の回答とは異なる結果となった。

50代女性、40代、60代男性では、『1男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと』と回答した人の割合が高く、県国と異なる結果となった。

問16 今後あなたが働きやすい環境のためには、何が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに ○)

内容	R2市	H27市	R2県	R1国
1 働く場を増やすこと	43.1		42.1	
2 就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること	15.6		17.2	
3 能力発揮の機会を増やすこと	19.1		32.4	
4 昇進・給与等に男女の差別的扱いをなくすこと	26.2		52.0	
5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと	38.5		62.5	
6 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと	35.5		71.4	
7 結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること	36.3		57.5	
8 セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどへの対策を講じること	29.0		41.1	
9 育児休業制度や介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること	38.0		60.3	
10 育児・介護休業中の経済的支援を充実させること	34.0		41.7	
11 再就職を目指す人の研修の場を増やすこと	15.1		24.5	
12 1日の労働時間を減らすこと	21.4		26.4	
13 フレックスタイム制や在宅勤務など柔軟な働き方を普及させること	27.2		38.2	
14 多様な働き方を可能にする保育・介護環境を整えること	35.0		※47.1	
15 女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力が深まること	24.7		42.3	
16 男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の協力が深まること	30.0		39.3	
17 女性の自覚・意欲を高めること	10.6		25.2	
18 男性の男女共同参画意識を高めること	14.9		24.5	
19 経営者・管理職の男女共同参画意識を高めること	22.2		27.1	
20 男は仕事、女は家庭といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること	40.8		46.3	
21 男女別のトイレや更衣室を設置するなど、施設を整備すること	16.4			
22 特にない	3.8		1.3	
23 わからない	4.5		1.6	

【県国との比較】

市では、

『1 働く場を増やすこと』
『20 男は仕事、女は家庭といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること』

『5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと』の順で回答した人の割合が高かった。

県では、

『6 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと』

『5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと』

『9 育児休業制度や介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること』の順で高い割合で、育児、介護に関する環境整備に対する回答が高かった。

問17 政治・経済・地域などの各分野で、女性の参加が進み、女性のリーダーが増えると、どのような影響があると思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

内容	R2市	H27市
1 多様な視点が加わり、新たな価値や商品・サービスが考え出される	55.2	48.8
2 人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる	28.2	24.9
3 各分野に女性の声が反映されやすくなる	47.1	49.0
4 男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる	60.7	62.5
5 仕事と仕事以外の生活との調和がとれ、その両方が充実している社会が実現できる	18.6	13.7
6 労働時間の短縮など働き方の見直しが進む	20.7	15.0
7 男性の家事・育児、地域活動などへの参加が増える	29.5	26.3
8 今より仕事以外のことが優先され、業務に支障をきたすことが多くなる	3.8	6.2
9 男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる	4.5	6.2
10 保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する	8.6	11.9
11 男性に課せられた負担や責任が分散する	14.6	
12 特にない	3.8	3.3
13 わからない	8.8	7.1

【平成27年調査との比較】

上位3位に変動はないが、『1 多様な視点が加わり、新たな価値や商品・サービスが考え出される』について、6.4ポイント高い数値となった。

問17 政治・経済・地域などの各分野で、女性の参加が進み、女性のリーダーが増えると、どのような影響があると思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

			1	2	3	4
			多様な視点が加わり、新たな価値や商品・サービスが考え出される	人材・労働力の確保につながる、社会全体に活力を与えることができる	各分野に女性の声が反映されやすくなる	男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる
全体		n=394	55.2	28.2	47.1	60.7
性別	女性	n=226	55.8	25.2	46.9	61.9
	男性	n=163	57.1	33.1	47.9	60.7
	無回答	n=8	0.0	12.5	37.5	25.0
性別・年齢別	女性	18-29歳 (n=31)	74.2	22.6	51.6	61.3
		30-39歳 (n=34)	58.8	14.7	61.8	70.6
		40-49歳 (n=51)	60.8	33.3	41.2	60.8
		50-59歳 (n=50)	50.0	26.0	36.0	68.0
		60-69歳 (n=32)	56.3	28.1	62.5	59.4
		70歳以上 (n=28)	32.1	21.4	35.7	46.4
	男性	18-29歳 (n=18)	66.7	50.0	50.0	61.1
		30-39歳 (n=25)	68.0	24.0	64.0	72.0
		40-49歳 (n=33)	60.6	33.3	54.5	60.6
		50-59歳 (n=22)	54.5	22.7	31.8	54.5
		60-69歳 (n=31)	48.4	29.0	32.3	54.8
		70歳以上 (n=30)	50.0	40.0	53.3	60.0

【平成27年調査との比較】

年代別では、40代までが『1 多様な視点が加わり、新たな価値や商品・サービスが考え出される』と回答した人の割合が高く、50代以降は、『4 男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる』と回答した人の割合が高かった。

問18 政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに、障害となるものは何だと思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

内容	区分	R2市	H27市	R2県
1 現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと	全体	22.9	21.2	26.8
	女性	22.1	18.8	24.2
	男性	24.5	24.3	30.7
2 女性自身がリーダーになることを希望しないこと	全体	27.0	23.8	24.6
	女性	26.1	23.0	19.3
	男性	29.4	25.2	31.2
3 働く場において上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと	全体	28.2	25.8	41.2
	女性	33.6	31.8	50.1
	男性	20.9	19.5	31.4
4 地域の住民が女性リーダーを希望しないこと	全体	13.6	17.2	
	女性	13.7	17.2	
	男性	14.1	17.6	
5 長時間労働の改善が十分ではないこと	全体	25.7	28.9	48.8
	女性	23.0	31.4	54.0
	男性	28.8	22.4	43.7
6 企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること	全体	21.9	21.0	36.5
	女性	22.6	26.8	36.1
	男性	21.5	14.8	37.2
7 保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと	全体	42.3	42.4	51.9
	女性	48.2	47.7	54.0
	男性	34.4	37.1	50.2
8 保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと	全体	36.5	34.7	43.3
	女性	34.5	41.0	45.0
	男性	39.9	28.1	41.9

【平成27年調査との比較】

『7 保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと』と回答した人の割合が一番高く、次いで

『8 保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと』

『3 働く場において上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと』の順になった。

また、『7 保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと』と回答した人の割合が前回調査から0.5ポイント上昇し、男女の意識差は3.2ポイント上昇した。

問18 政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに、障害となるものは何だと思いますか。（あてはまるものすべてに ○）

内容	区分	R2市	H27市	R2県
1 現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと	全体	22.9	21.2	26.8
	女性	22.1	18.8	24.2
	男性	24.5	24.3	30.7
2 女性自身がリーダーになることを希望しないこと	全体	27.0	23.8	24.6
	女性	26.1	23.0	19.3
	男性	29.4	25.2	31.2
3 働く場において上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと	全体	28.2	25.8	41.2
	女性	33.6	31.8	50.1
	男性	20.9	19.5	31.4
4 地域の住民が女性リーダーを希望しないこと	全体	13.6	17.2	
	女性	13.7	17.2	
	男性	14.1	17.6	
5 長時間労働の改善が十分ではないこと	全体	25.7	28.9	48.8
	女性	23.0	31.4	54.0
	男性	28.8	22.4	43.7
6 企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること	全体	21.9	21.0	36.5
	女性	22.6	26.8	36.1
	男性	21.5	14.8	37.2
7 保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと	全体	42.3	42.4	51.9
	女性	48.2	47.7	54.0
	男性	34.4	37.1	50.2
8 保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと	全体	36.5	34.7	43.3
	女性	34.5	41.0	45.0
	男性	39.9	28.1	41.9

【県との比較】

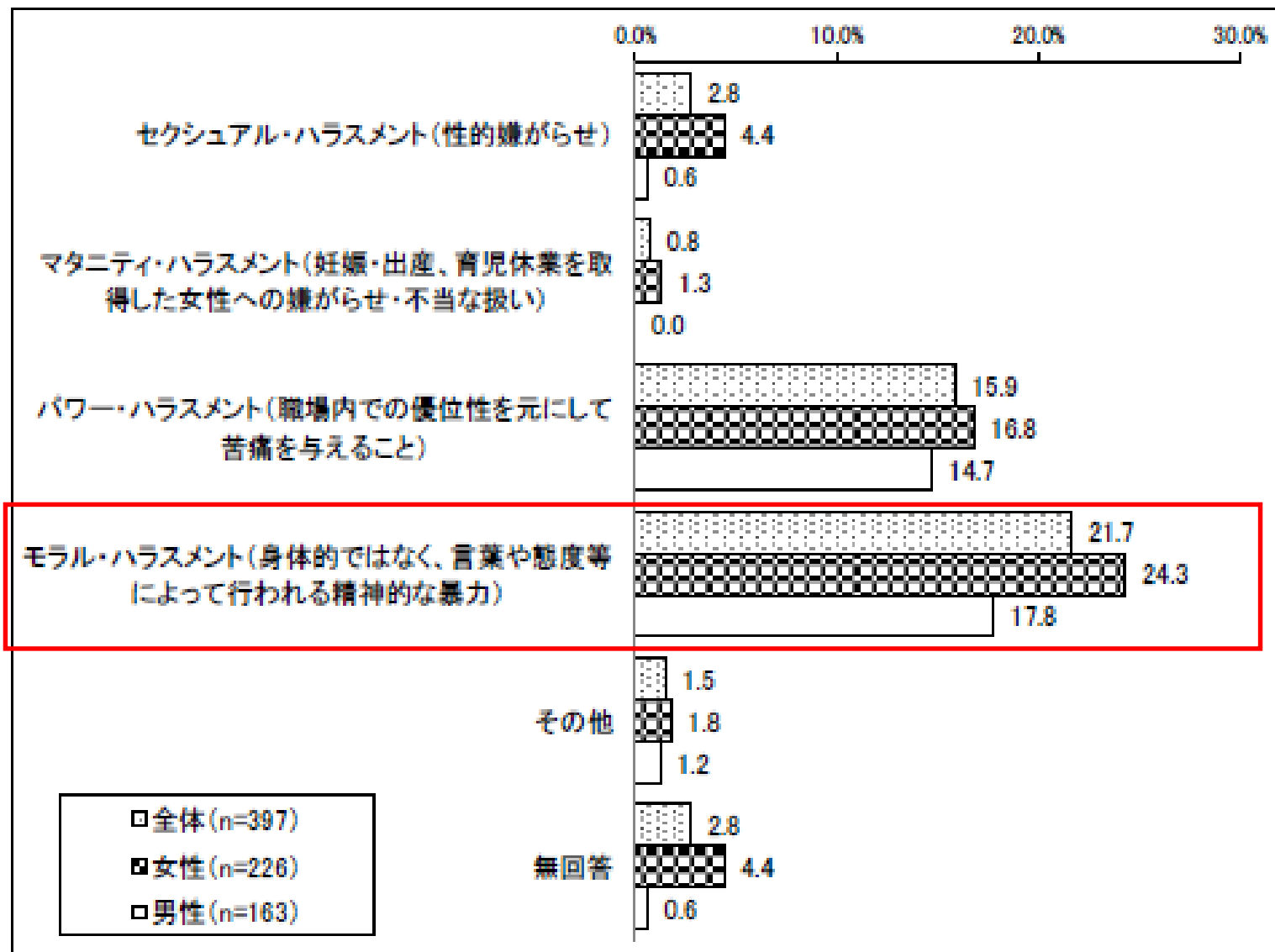
『7 保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと』と回答した人の割合が市も県も高いが、市の男性の回答では、

『8 保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと』と回答した割合が高い数値となった。

女性では、市と県共に『3 働く場において上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと』と回答した人の割合が男性より12.7ポイント高く（H27年12.3ポイント、県18.7ポイント）

男性との意識格差が顕著となった。特に30代までの女性（20代48.4、30代47.1）の回答が高い結果となった。

問19 あなたは、過去2年間で、職場・学校・地域・家庭などで何らかのハラスメントを受けた経験がありますか。（あてはまるものすべてに ○）



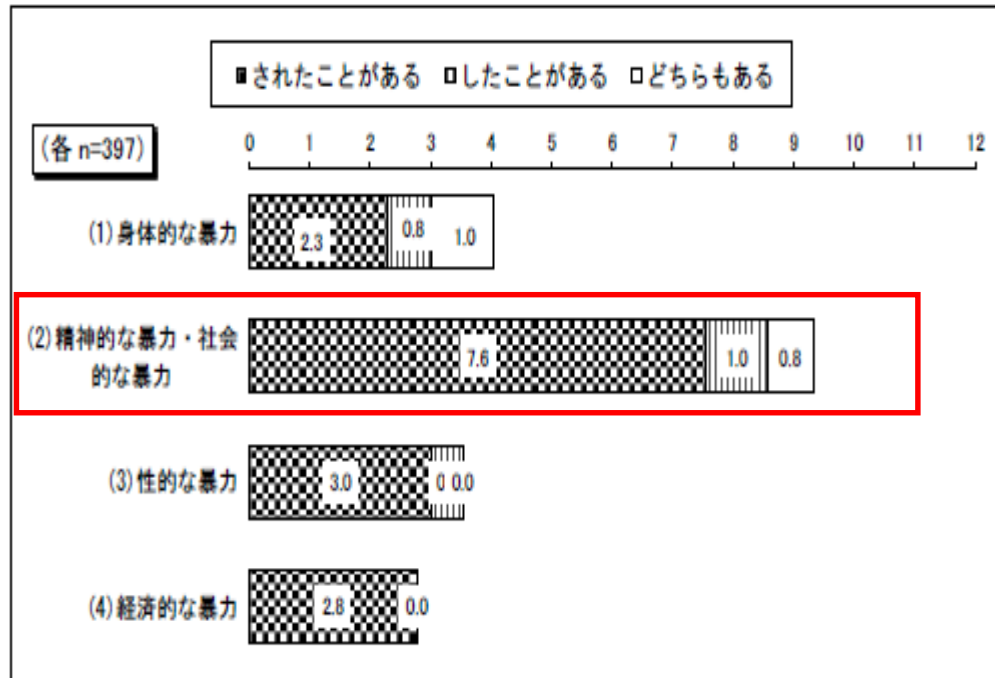
全体では、「モラル・ハラスメント」が21.7%と最も高く、次いで「パワー・ハラスメント」が15.9%と高かった。

性別では、「モラル・ハラスメント」を受けた経験がある女性が24.3%であるのに対し、男性は17.8%と6.5ポイント低かった。

問20 あなたは、パートナー(※)や恋人から過去2年間で、次の(1)～(4)のようなことを「されたこと」もしくは「したこと」がありますか。(それぞれ1つずつ○)

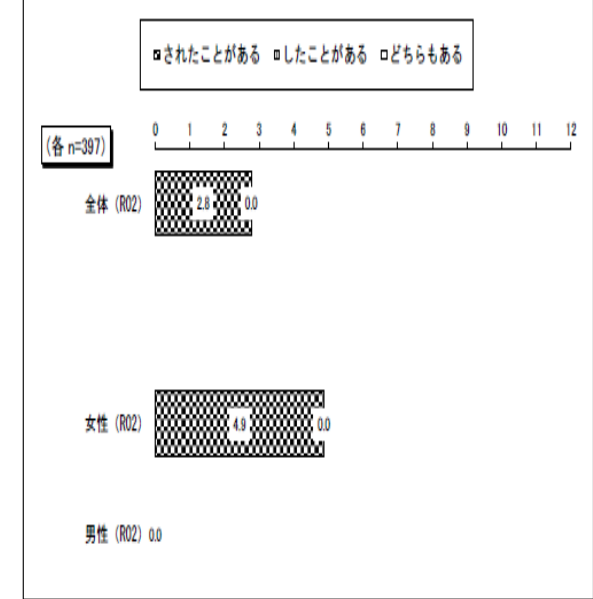
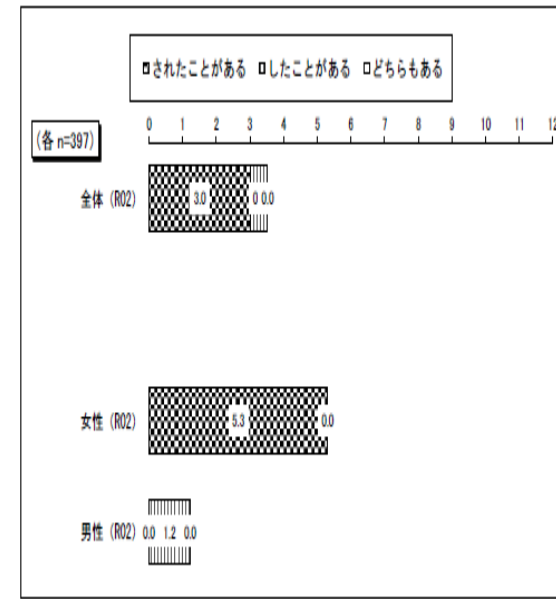
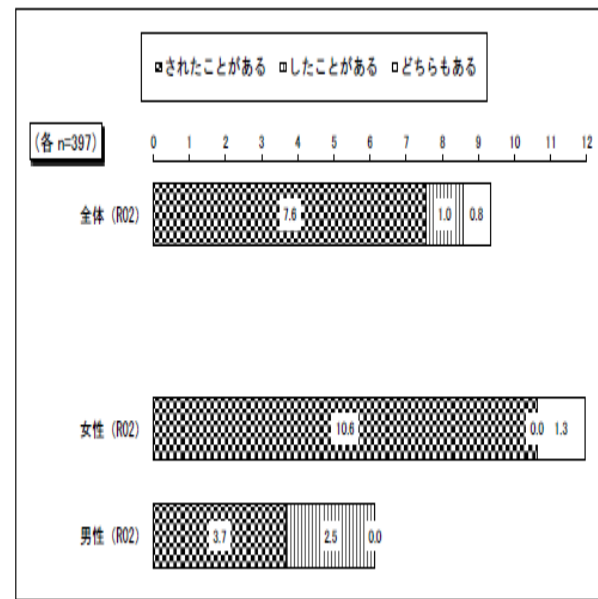
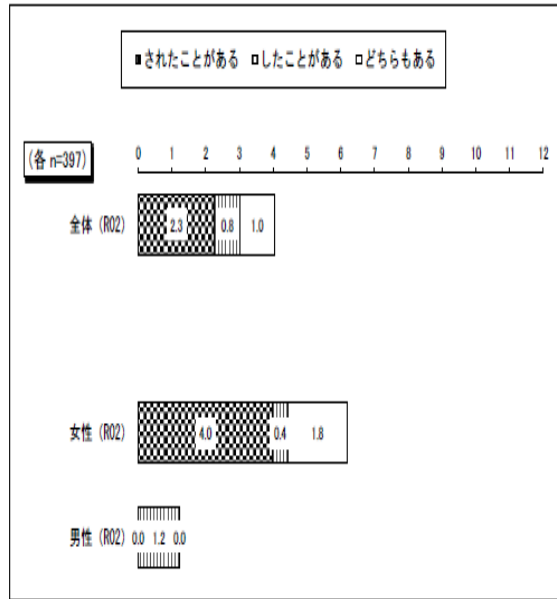
※「パートナー」には、配偶者、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者(離別・死別した相手、事実婚を解消した相手)も含まれます。

暴力を「されたことがある」、「したことがある」を合わせた割合が最も高かったのは、「精神的・社会的な暴力」であった。以下、「身体的な暴力」、「性的な暴力」の順で高かった。



問20 あなたは、パートナー(※)や恋人から過去2年間で、次の(1)～(4)のようなことを「されたこと」もしくは「したこと」がありますか。(それぞれ1つずつ○)

※「パートナー」には、配偶者、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者(離別・死別した相手、事実婚を解消した相手)も含まれます。



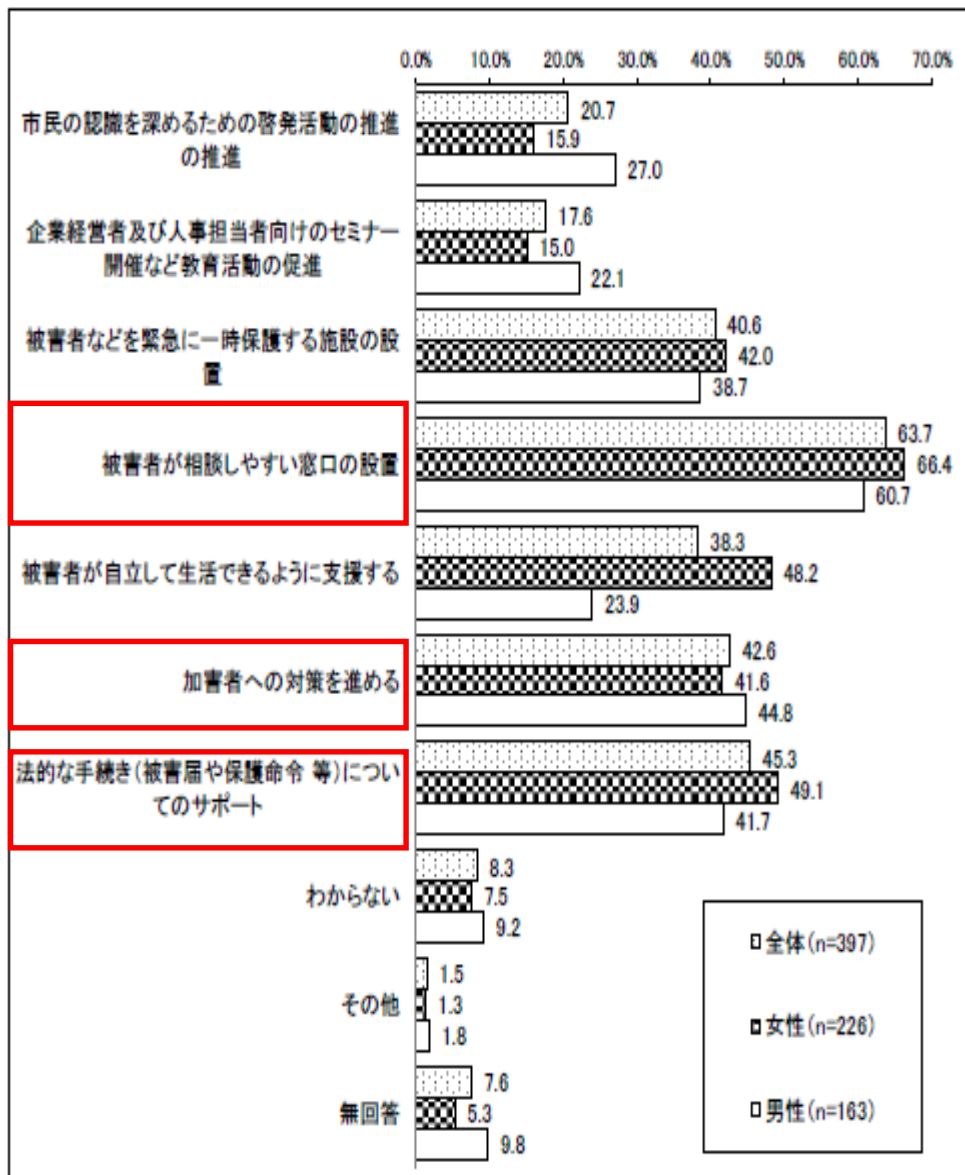
(1) 身体的な暴力
暴力を「されたことがある」とした女性は4.0%であったのに対し、男性では0.0%と4.0ポイント低かった。これに対し、「したことがある」とした女性は0.4%であったのに対し、男性では1.2%と0.8ポイント高かった。

2) 精神的な暴力・社会的な暴力
暴力を「されたことがある」とした女性は10.6%であったのに対し、男性では3.7%と6.9ポイント低かった。これに対し、「したことがある」とした女性は0.0%であったのに対し、男性では2.5%と2.5ポイント高かった。

(3) 性的な暴力
暴力を「されたことがある」とした女性は5.3%であったのに対し、男性では0.0%と5.3ポイント低かった。これに対し、「したことがある」とした女性は0.0%であったのに対し、男性では1.2%と1.2ポイント高かった。

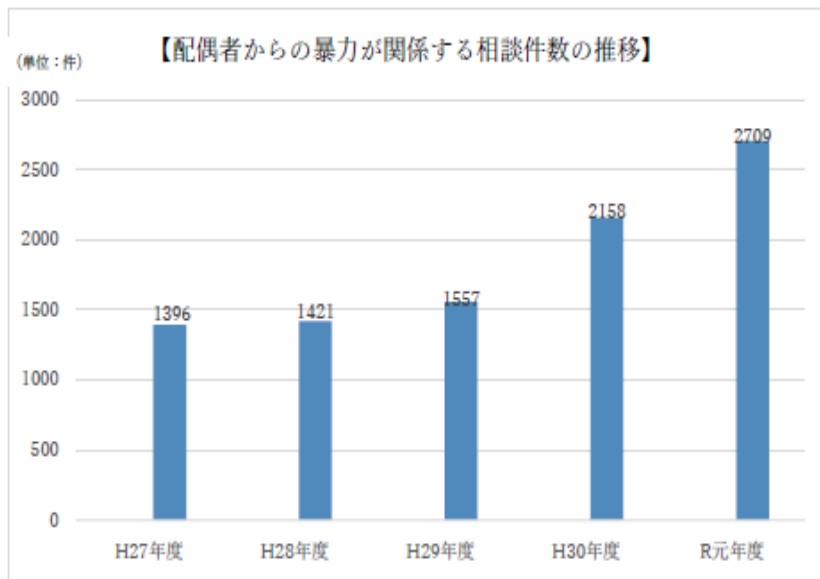
(4) 経済的な暴力
暴力を「されたことがある」とした女性は4.9%であったのに対し、男性では0.0%と4.9ポイント低かった。

問21 あなたは、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）やドメスティック・バイオレンス（配偶者等パートナーへの暴力）等の防止や被害者の支援のために、どのような対策が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）



全体では、「被害者が相談しやすい窓口の設置（63.7%）が最も高く、以下「法的な手続についてのサポート」（45.3%）、「加害者への対策を進める」（42.6%）の順で高かった。

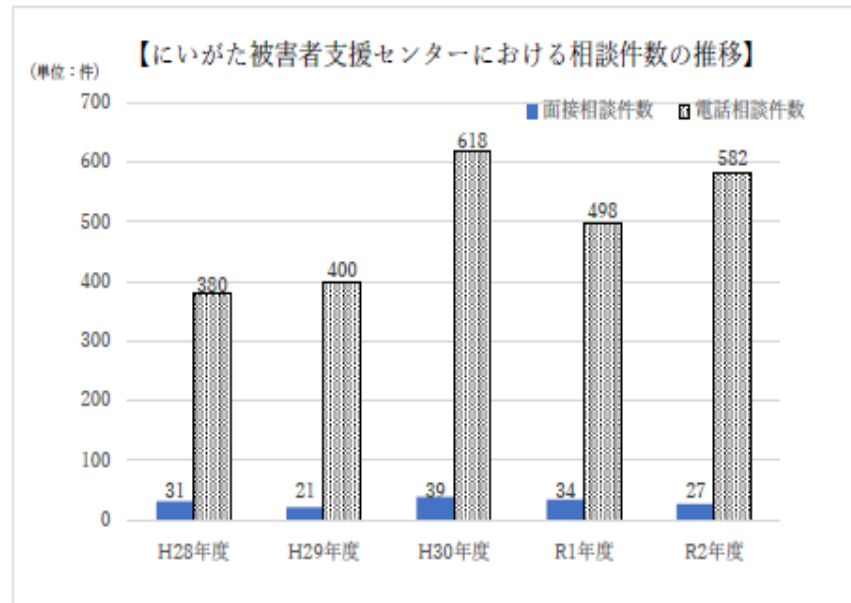
性別では、「被害者が自立して生活できるように支援する」について、女性では48.2%であったのに対し、男性では23.9%と24.3ポイント低かった。



資料：内閣府男女共同参画室統計資料に基づき作成

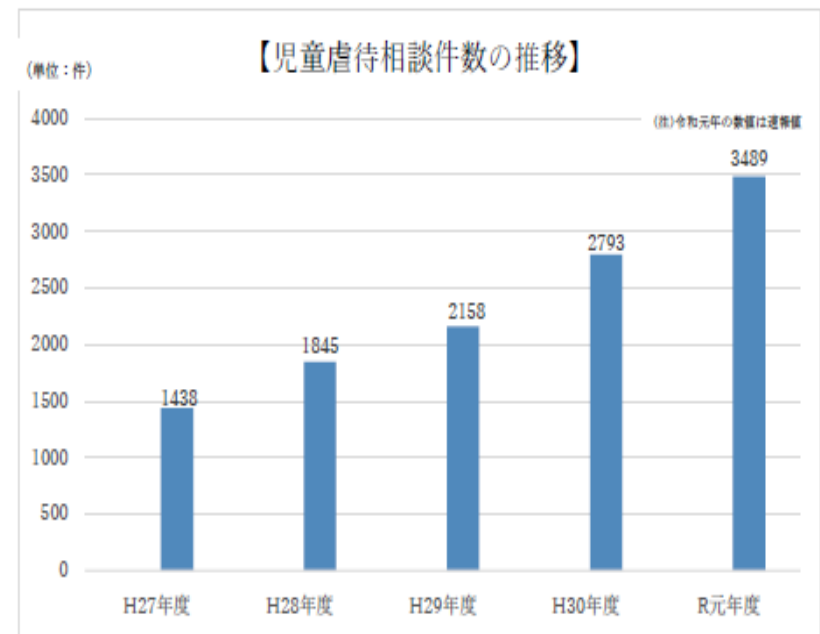
(4) 配偶者からの暴力に関する相談件数

本県の配偶者暴力相談支援センターで受理した 配偶者からの暴力が関係する相談件数は、年々増加しており、令和元年度は平成27年度と比べると約2倍にのぼっています。



(6) 公益社団法人 にいがた被害者支援センターにおける相談件数

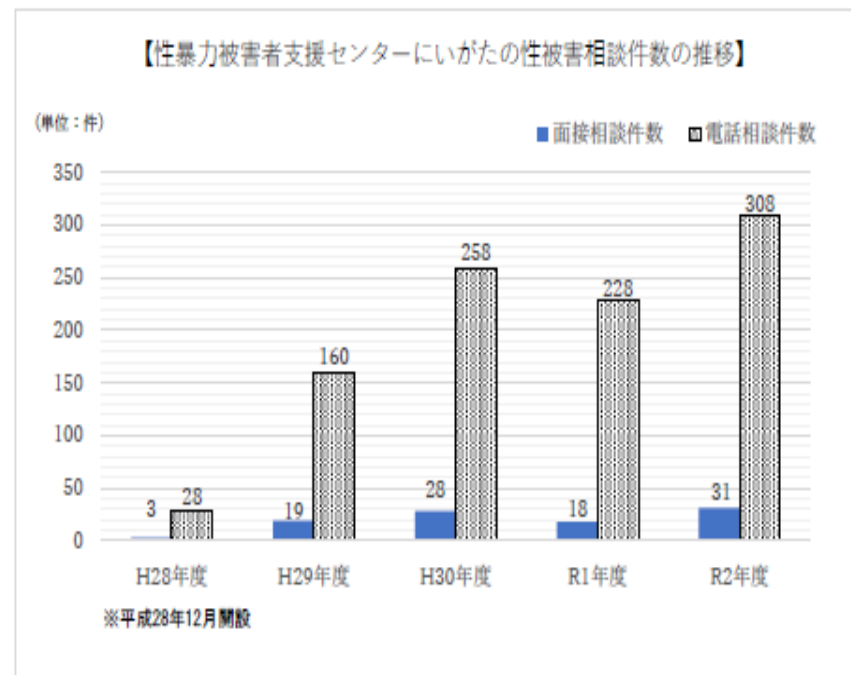
にいがた被害者支援センターにおける電話相談件数は増加傾向にあり、5年前に比べ令和2年度は200件以上増加しています。面接相談は毎年30件前後で推移しています。



資料：厚生労働省福祉行政報告に基づき作成

(5) 児童虐待の相談件数

本県の児童相談所に対応した児童虐待の相談件数については、年々増加しており、平成26年から6年連続で過去最多を更新し、令和元年度は3489件となっています。



(7) 性暴力被害者支援センターにいがたにおける相談件数

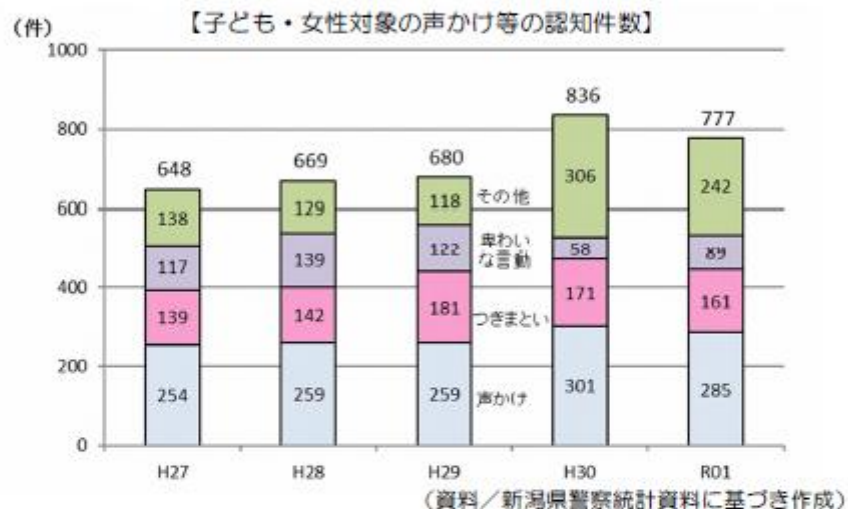
性暴力被害者支援センターにいがたにおける令和2年度の電話相談・面接相談の件数は、どちらも開設以来最も多い件数となっており、特に電話相談件数は300件を超え、平成29年度からほぼ倍増しています。

5 各種被害の状況

(1) 子ども

子どもや女性に対する犯罪の前兆である声かけ等⁴⁾について、県警が認知した事案は令和元年中で777件となっており、前年よりは減少したものの、過去5年でみると、増加傾向にあります。

また、スマートフォンやSNSの普及により、子どもが性被害等に巻き込まれる被害も発生しており、県内ではここ数年、SNSに起因して犯罪被害に遭った子どもは年間30人前後で推移しています。



【SNSに起因する事犯の被害児童数】

	H27	H28	H29	H30	R01
合計	21人	33人	31人	29人	32人
重要犯罪					
強姦・強制性交等	1人		1人		
略取・誘拐等			1人	1人	1人
児童ポルノ	7人	13人	7人	11人	10人
児童買春	7人	7人	12人	10人	5人
県青少年育成条例	6人	13人	10人	7人	16人

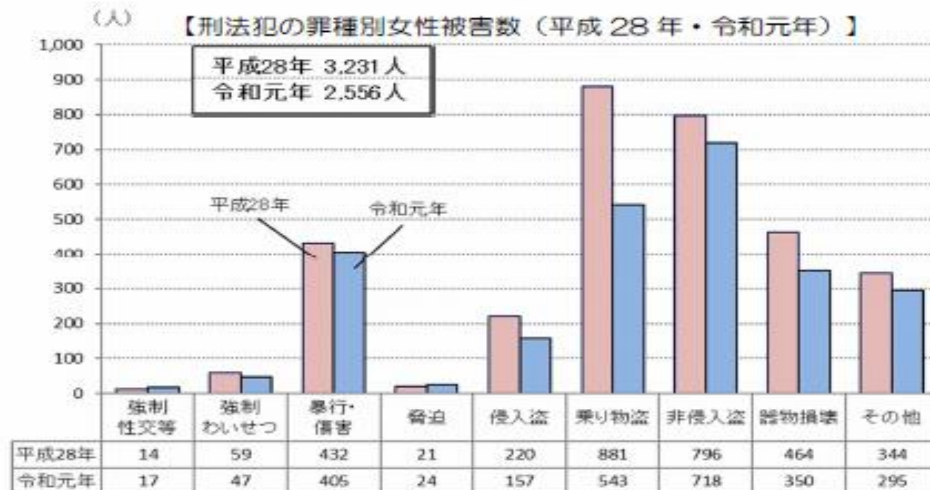
(資料/新潟県警察統計資料に基づき作成)

(注)「児童」とは、18歳未満の者をいう。

(2) 女性

刑法犯認知件数の減少と併せて、女性の犯罪被害も減少しています。

一方で、全国の配偶者暴力相談支援センターで受理した配偶者からの暴力が関係する相談件数は、年ごとに増減はあるものの増加傾向にあり、本県も同様に推移しています。相談の約98%は女性からの相談となっています。

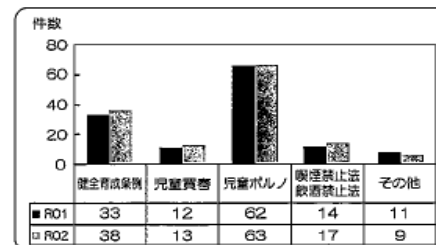


(注) 1 被害の多い主な罪種 (資料/新潟県警察統計資料に基づき作成)
2 「非侵入盗」は、置き引きや職場ねらい等

2 県内の福祉犯の検挙

- 福祉犯の検挙総数は140件と前年比8件増加し、被害児童は74人と前年より4人減少しました。
- 児童買春等の性的被害が相次ぎ、福祉犯全体の80%以上を占めました。
- 性的被害にあった少年のうち、最も多かったのは高校生で50.0%、中学生は40.7%でした。
- インターネット利用犯罪では、被害少年の全てがSNS等で犯人と出会い、被害にあっていました。

	件数	検挙人員	被害少年数
福祉犯総数	140件	95人	74人
うち性的被害	116件	70人	54人
うちネット利用犯罪	34件	26人	35人
うちゲームサイト等の出会い系以外のネット利用犯罪	34件	26人	35人



問22 「男女共同参画社会」を実現するために、今後市が重点をおいて取り組むべきものは何だと思いますか。(〇は3つまで)

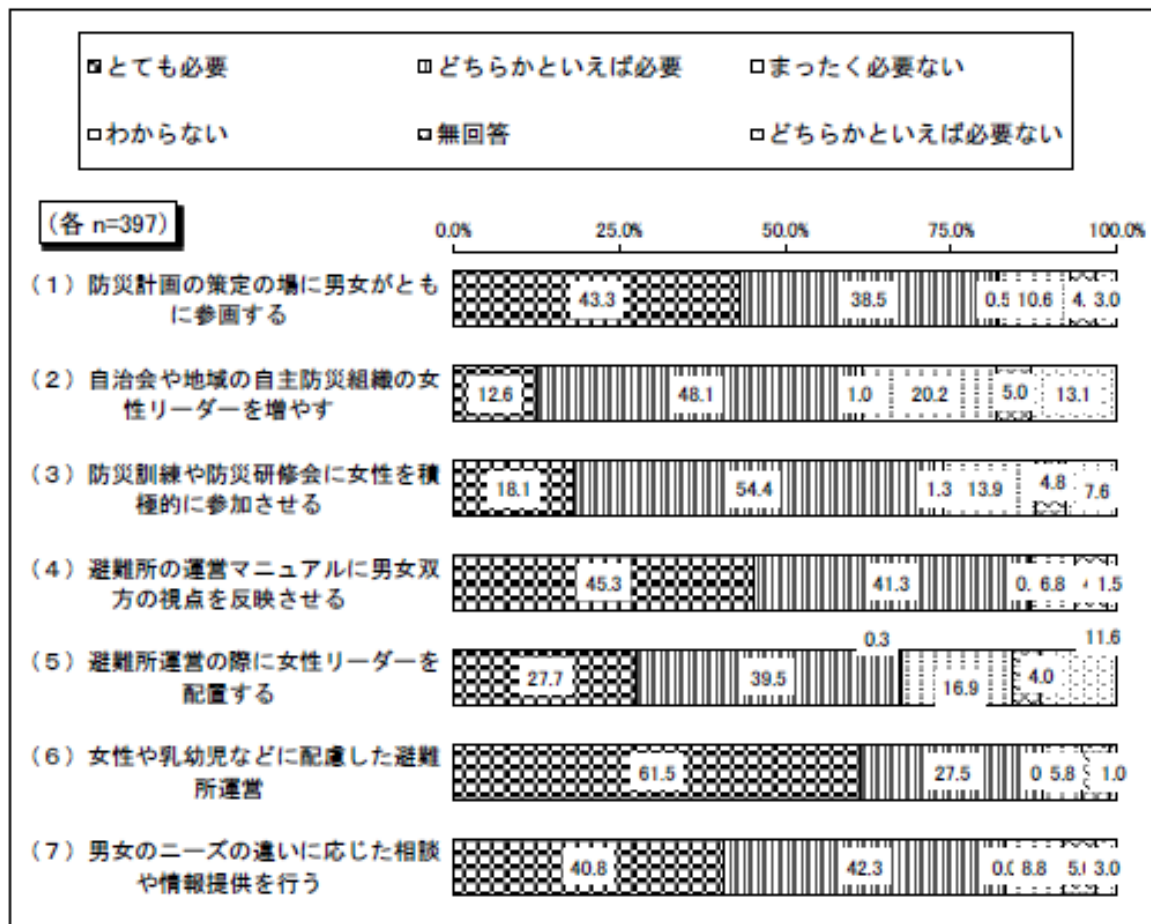
内容	R2市	H27市	R2県
1 男女共同参画に理解を深めるための広報紙や講演会などによる啓発活動の充実	17.9		21.8
2 男女共同参画に理解を深めるための学校教育の推進	23.2		11.1
3 男女平等意識を高めるための生涯にわたる学習機会の充実	14.4		7.7
4 女性に対するあらゆる暴力(ドメスティック・バイオレンス等)の根絶	17.4		11.5
5 生涯を通じた女性の健康づくりへの支援	6.0		1.8
6 審議会など意思決定の場や地域活動の場への女性の積極的な参画推進	9.3		7.2
7 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保	22.9		18.6
8 働き方を見直し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実	31.7		25.1
9 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画の推進	3.0		1.8
10 子育て、介護中であっても仕事が続けられるような支援の充実	40.8		26.2
11 高齢者・障がいのある人の社会参画の支援	10.8		4.8
12 高齢者・障がいのある人が安心して暮らせる介護体制の整備	29.0		17.3
13 地域や防災・災害復興等における男女共同参画の促進	4.8		2.5
14 男女共同参画に関連する相談窓口の充実	6.3		0.8

【県との比較】

市は『10 子育て、介護中であっても仕事が続けられるような支援の充実』と回答した人の割合が一番高く、『8 働き方を見直し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実』『12 高齢者・障がいのある人が安心して暮らせる介護体制の整備』となり、概ね県の回答と同様となった。

市と県との比較では、市は学校教育、生涯教育の充実と回答した人の割合が高いことに対して、県では広報紙や講演会などの啓発活動の充実と回答した人の割合が高い傾向となった。

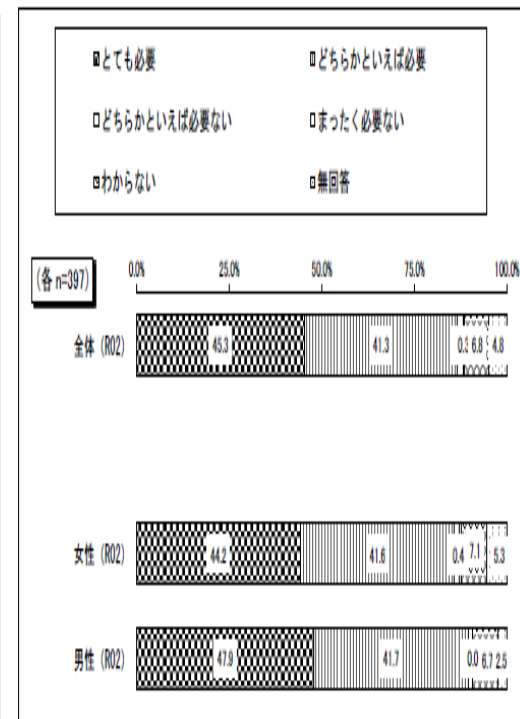
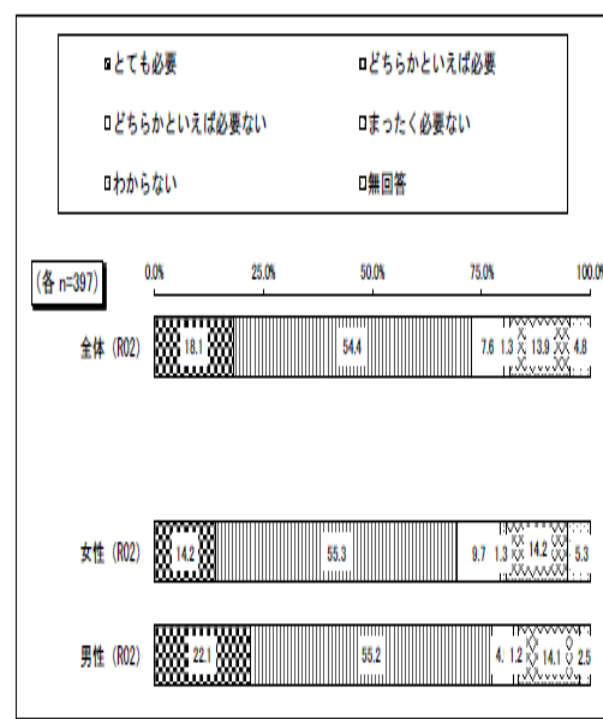
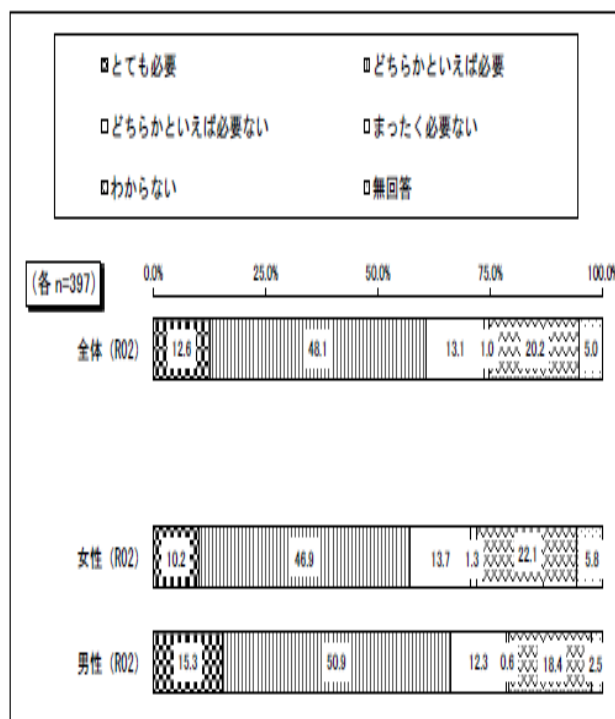
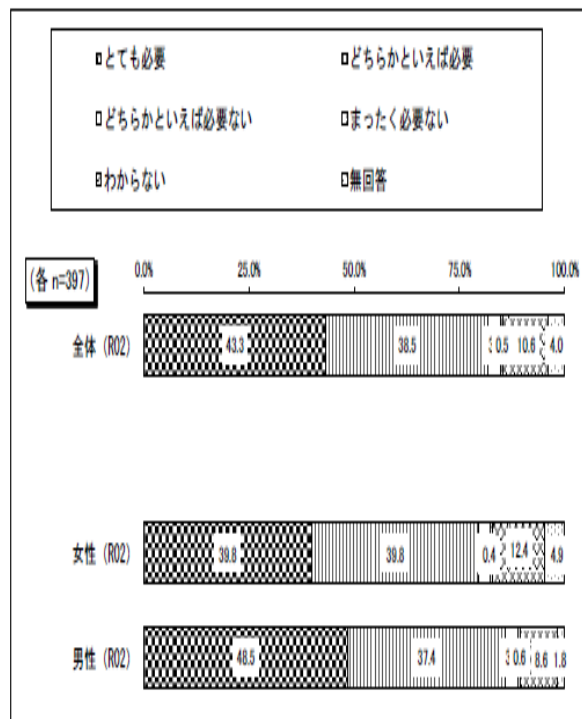
問23 防災には男女のニーズの違いに配慮した取組が必要だと考えられるようになってきました。災害に備えるために、次の(1)～(7)の取組について、男女共同参画の視点からどの程度必要だと思いますか。(それぞれ1つずつ○)



	必要(計)	必要ない(計)
(1) 防災計画の策定の場に男女がともに参画する	81.9	3.5
(2) 自治会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす	60.7	14.1
(3) 防災訓練や防災研修会に女性を積極的に参加させる	72.5	8.8
(4) 避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる	86.6	1.8
(5) 避難所運営の際に女性リーダーを配置する	67.3	11.8
(6) 女性や乳幼児などに配慮した避難所運営	88.9	1.0
(7) 男女のニーズの違いに応じた相談や情報提供を行う	83.1	3.0

全体では、「とても必要」、「どちらかといえば必要」を合わせた割合が高かった順に、「女性や乳幼児などに配慮した避難所運営」(88.9%)「避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる」(86.6%)、「防災計画の策定の場に男女がともに参画する」(81.8%)だった。

問23 防災には男女のニーズの違いに配慮した取組が必要だと考えられるようになってきました。災害に備えるために、次の(1)～(7)の取組について、男女共同参画の視点からどの程度必要だと思いますか。(それぞれ1つずつ○)



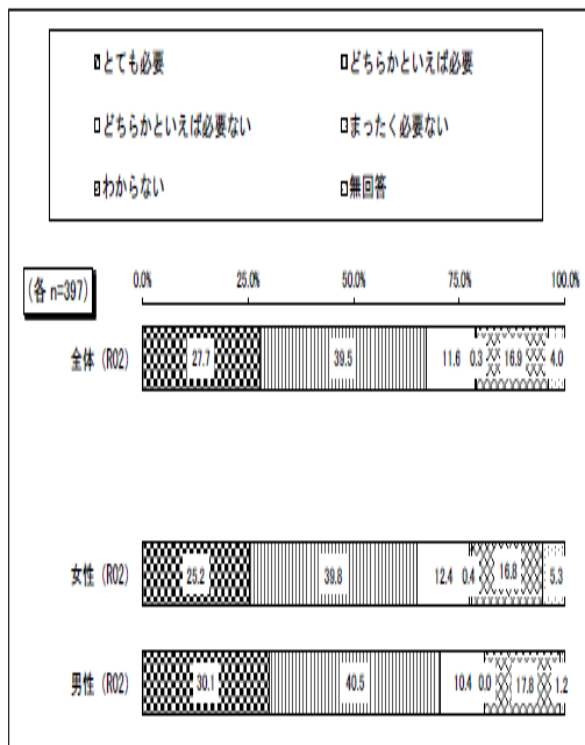
(1) 防災計画の策定の場に男女がともに参画する
女性で「わからない」と答えた人が男性と比べてやや多かったものの、「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で79.6%、男性で85.9%を占めた。

(2) 自治会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす
「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で57.1%、男性で66.2%を占めた。次いで、「わからない」が女性で22.1%、男性で18.4%であった。

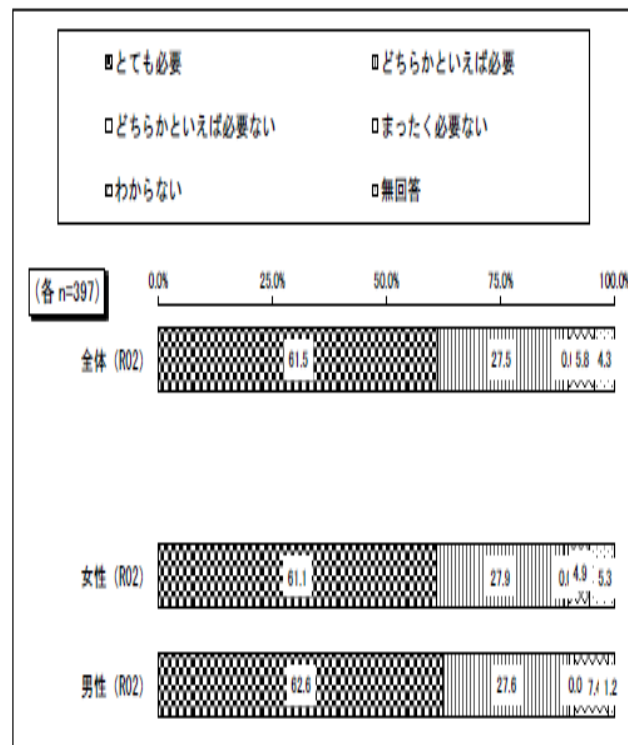
(3) 防災訓練や防災研修会に女性を積極的に参加させる
「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で69.5%、男性で77.3%を占めた。次いで、「わからない」が女性で14.2%、男性で14.1%であった。

(4) 避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる
「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で85.8%、男性で89.6%を占めた。次いで、「わからない」が女性で7.1%、男性で6.7%であった。

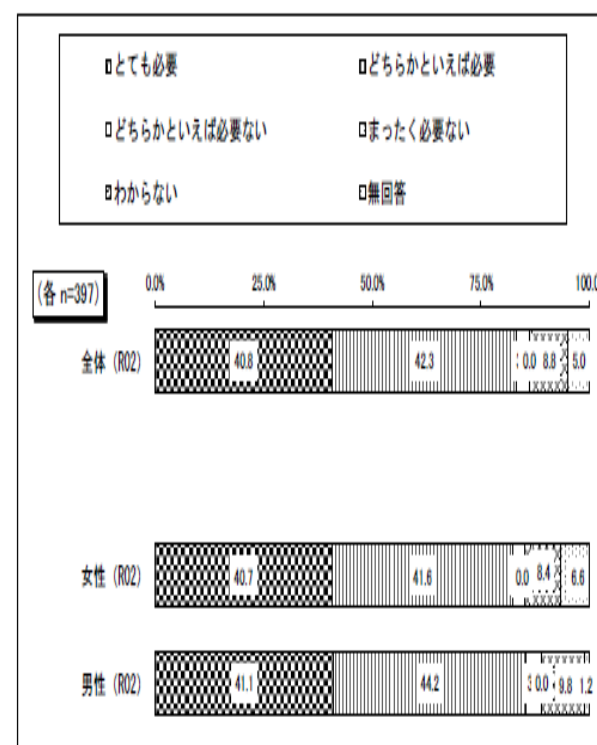
問23 防災には男女のニーズの違いに配慮した取組が必要だと考えられるようになってきました。災害に備えるために、次の(1)～(7)の取組について、男女共同参画の視点からどの程度必要だと思いますか。(それぞれ1つずつ○)



(5) 避難所運営の際に女性リーダーを配置する
 「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で65.0%、男性で70.6%を占めた。次いで、「わからない」が女性で16.8%、男性で17.8%であった。



(6) 女性や乳幼児などに配慮した避難所運営
 「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で89.0%、男性で90.2%を占めた。男女の回答傾向に大きな差異は見られなかった。



(7) 男女のニーズの違いに応じた相談や情報提供を行う
 「とても必要」ないし「どちらかといえば必要」と答えた人が、女性で82.3%、男性で85.3%を占めた。次いで、「わからない」が女性で8.4%、男性で9.8%であった。

国は「第5次男女共同参画基本計画」 令和2（2020）年に策定

以下の4つを目指すべき社会として、その実現を通じて、男女共同参画社会の形成の促進を図っていくこととしています。

- ① 男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ、活力ある持続可能な社会
- ② 男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会
- ③ 仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会
- ④ あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、SDGsで掲げられている包摂的かつ持続可能な世界の実現と軌を一にした取組を行い、国際社会と協調する社会

第3次プランの体系(案)

1 計画の体系と重点施策

3つの柱(基本目標)	重点目標	重点施策
I 男女共同参画の推進 に向けた社会づくり	(1) 男女共同参画への理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ① 男女平等参画社会の実現に向けた啓発活動の推進 ② 男女平等の視点に立った教育の推進
	(2) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	<ul style="list-style-type: none"> ① 審議会等への女性の参画推進 ② 管理職等への女性の積極的登用に向けた意識啓発の推進
	(3) 地域における男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域活動における男女共同参画の推進 ② 防災分野における女性の参画拡大
II 女性が活躍できる基盤づくり (糸魚川市女性活躍推進計画)	(1) 雇用等における男女平等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 男女の雇用における均等な機会と待遇の確保など雇用環境の整備 ② 職場におけるハラスメント防止に向けた取り組みの推進 ③ 多様なライフスタイルに対応した就業環境の整備 ④ 再就職、起業支援
	(2) 働き方の見直しと仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 男性の子育てへの参画の促進、介護休業・休暇の取得促進 ② 男女共同参画に関する男性の理解の促進 ③ 多様な形態の働き方を可能とする育児・介護の支援基盤の整備
III 男女の心と体を守る環境づくり	(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶	<ul style="list-style-type: none"> ① 女性に対する暴力の根絶 ② DVへの対応 ③ 性的な暴力の根絶に向けた対策の推進 ④ ハラスメント防止対策の推進 ⑤ 被害者の保護と自立支援
	(2) 困難を抱えた人が安心して暮らせる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ① 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援 ② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
	(3) 生涯を通じた男女の健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 生涯を通じた男女の健康支援、性差に応じた健康支援 ② ライフステージに応じた健康づくりの支援

重点目標	重点施策
(1) 男女共同参画への理解の促進	① 男女平等参画社会の実現に向けた啓発活動の推進 ② 男女平等の視点に立った教育の推進

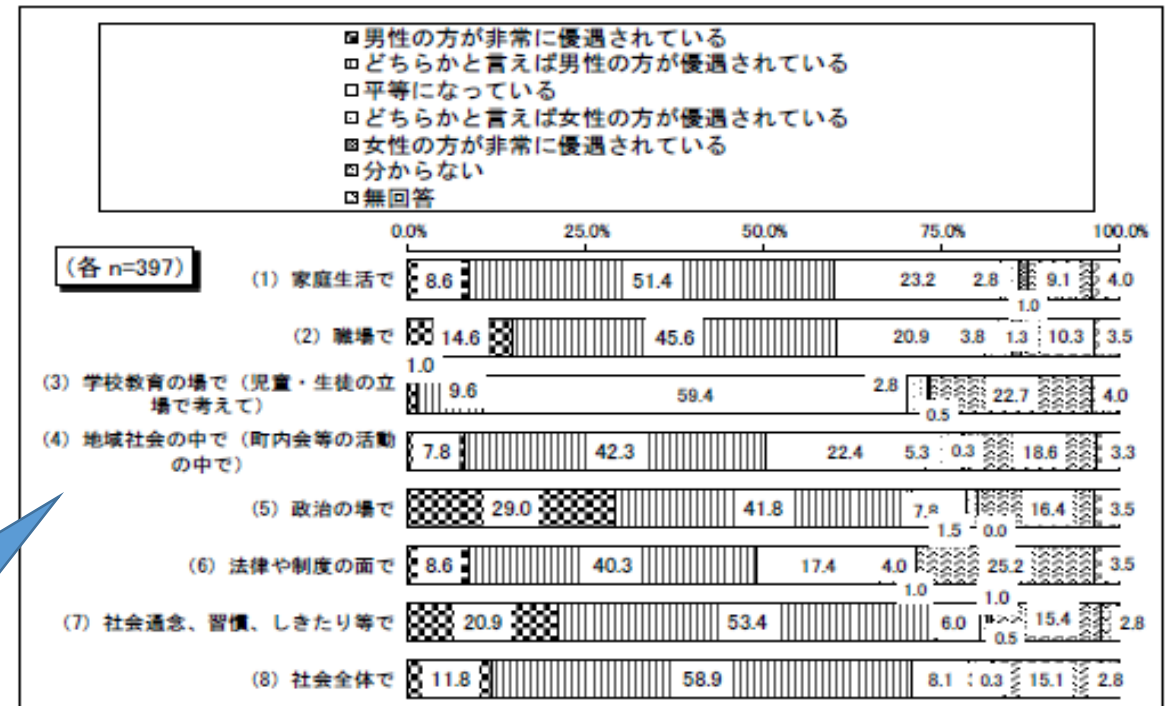
課題

- 性別による固定的な役割分担意識の解消
- 社会制度・慣行等の見直しと意識の改革
- 男性にとっての男女共同参画推進 など

「男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい」という性別による固定的な役割分担意識に反対する人の割合は55.4%（女性57.5%、男性53.4%）と、平成27年の前回調査に比べて男女ともに減少しており、賛成と答えた人の割合は25.2%（女性23.5%、男性27.6%）と、男女ともに性別による固定的な役割分担意識はいまだ根強く残っている。

あらゆる分野で、男女は平等になっていると思いますか。「平等になっている」と回答した人の割合は、全ての項目で下がっており、「男性の方が優遇されている」と回答した割合は、『(7)社会通念、習慣、しきたりで』の男性の回答を除き高くなっている。

内容	選択肢	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
(1) 男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい	そう思う	全体	25.2	23.2	42.2	35.0
	そう思わない		55.4	56.9	55.7	36.6
	そう思う	女性	23.5	19.7	36.5	31.1
	そう思わない		57.5	61.1	62.0	63.4
	そう思う	男性	27.6	27.7	48.9	39.4
	そう思わない		53.4	53.3	49.1	55.6



※()内の数値はH27アンケート

	男性の方が優遇されている(計)	女性の方が優遇されている(計)
(1) 家庭生活で	59.9% (50.1)	3.8% (3.7)
(2) 職場で	60.2 (41.9)	5.0 (7.5)
(3) 学校教育の場で(児童・生徒の立場で考えて)	10.6 (7.3)	3.3 (1.7)
(4) 地域社会の中で(町内会等の活動の中で)	50.1 (39.5)	5.5 (8.3)
(5) 政治の場で	70.8 (66.0)	1.5 (1.5)
(6) 法律や制度の面で	48.9 (43.5)	5.0 (8.4)
(7) 社会通念、習慣、しきたり等で	74.3 (71.8)	1.5 (3.3)
(8) 社会全体で	70.8	3.3 (3.3)

(2) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	① 審議会等への女性の参画推進
	② 管理職等への女性の積極的登用にに向けた意識啓発の推進

課題

- 審議会等の女性委員比率
- 市女性職員の登用 など

基本的な方向	指標名	単位	H27年度 現状値	H28年度 現状値	H29年度 現状値	H30年度 現状値	R1年度 現状値	R2年度 現状値	R3年度 目標値	新潟県
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	各種審議会等における女性委員の割合	%	26.9	27.2	27.1	25.8	25.0	25.2	40.0	36.4 (R2)
	(市役所) 管理職クラスにある職員に占める女性の割合	%	23 (H18~27)	32	31	34	38	42	10 (H32)	19.2 (R2)

令和2年4月1日現在で、25.2%
 (委員会、審議会設置件数56件、955人うち女性がいる件数48件、241人)。
 女性がいない委員会、審議会8件、107人、全体の11%
 構成組織の代表者が男性であったり、団体・関係機関による推薦のため
 であったり、専門性で選出している等の理由から女性が少ない状況となっている。

H29年度以降、毎年少しずつ割合が上がっている。
 管理職適齢期である女性職員が少ない。

評価指標	指標名	単位	H27年度 現状値	R2年度 現状値	R3年度 目標値
参考指標	(市役所) 全職員における女性の採用者の割合	%	47.1 (H18~27)	53.8	50.0
参考指標	(市役所) 一般行政職における女性の採用者の割合	%	46.9 (H18~27)	50.0	50.0

(3) 地域における男女共同参画の推進

- ① 地域活動における男女共同参画の推進
- ② 防災分野における女性の参画拡大

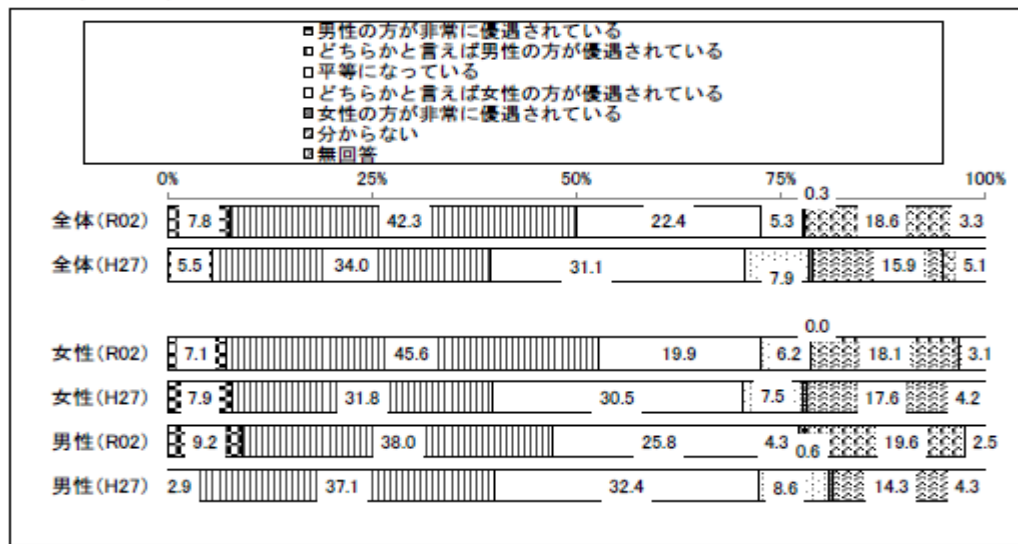
課題

- 地域社会における意思決定の場への女性の参画
- 防災における男女共同参画

地域社会（町内会等）における男女の地位の平等感は全体22.4%（女性19.9%、男性25.8%）平成27年の前回調査31.1%（女性30.5%、32.4%）よりも低くなっている。

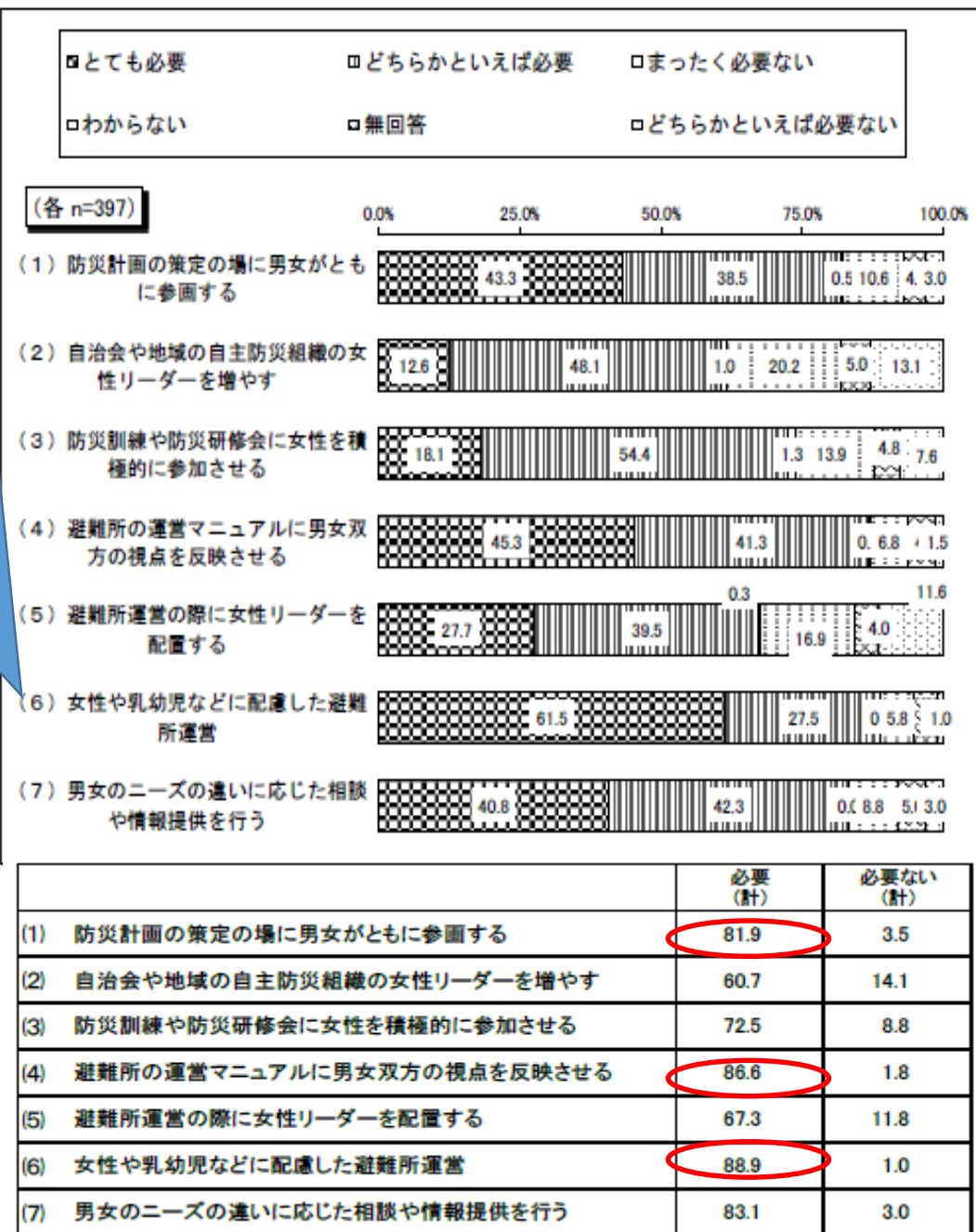
問4(4) 地域社会の中で(町内会等の活動の中で)

「男性の方が優遇」という回答は全体の50.1%で、H27年度より10.6ポイント上昇した。また、「女性の方が優遇」という回答は全体の5.6%で、H27年度より2.7ポイント低くなった。性別で見ると、「男性の方が優遇」という回答は男性の47.2%に対し、女性は52.7%と、女性のほうが5.5ポイント高かった。



全体では、「とても必要」、「どちらかといえば必要」を合わせた割合が高かった順に、「避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる」（86.6%）、「防災計画の策定の場に男女がともに参画する」（81.8%）、「避難所運営の際に女性リーダーを配置する」（67.2%）だった。

全ての項目において、男性の方が「とても必要」「どちらかといえば必要」と回答した人の割合が高い。



	必要(計)	必要ない(計)
(1) 防災計画の策定の場に男女がともに参画する	81.9	3.5
(2) 自治会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす	60.7	14.1
(3) 防災訓練や防災研修会に女性を積極的に参加させる	72.5	8.8
(4) 避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる	86.6	1.8
(5) 避難所運営の際に女性リーダーを配置する	67.3	11.8
(6) 女性や乳幼児などに配慮した避難所運営	88.9	1.0
(7) 男女のニーズの違いに応じた相談や情報提供を行う	83.1	3.0

(1) 雇用等における男女平等の推進	① 男女の雇用における均等な機会と待遇の確保など雇用環境の整備
	② 職場におけるハラスメント防止に向けた取り組みの推進
	③ 多様なライフスタイルに対応した就業環境の整備
	④ 再就職、起業支援

課題

- 働く場での男女格差の是正
- 就労を希望する女性が働き続けるための環境整備
- 企業における男女共同参画の自主的な取組の促進
- 女性の個性と能力の発揮への支援
- ハラスメントのない職場の実現 など

市では、『1 働く場を増やすこと』『20 男は仕事、女は家庭といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること』『5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと』の順で回答した人の割合が高かった。県では、『6 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと』『5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと』『9 育児休業制度や介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること』の順で高い割合で、育児、介護に関する環境整備に対する回答が高かった。

【問22】「男女共同参画社会」を実現するために、今後市が重点において取り組むべきものは何だと思いませんか。(〇は3つまで)

内容	R2市	H27市	R2県	R1国
1 男女共同参画に理解を深めるための広報紙や講演会などによる啓発活動の充実	17.9		21.8	
2 男女共同参画に理解を深めるための学校教育の推進	23.2		11.1	
3 男女平等意識を高めるための生涯にわたる学習機会の充実	14.4		7.7	
4 女性に対するあらゆる暴力(ドメスティック・バイオレンス等)の根絶	17.4		11.5	
5 生涯を通じた女性の健康づくりへの支援	6.0		1.8	
6 審議会など意思決定の場や地域活動の場への女性の積極的な参画推進	9.3		7.2	
7 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保	22.9		18.6	
8 働き方を見直し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実	31.7		25.1	
9 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画の推進	3.0		1.8	
10 子育て、介護中であっても仕事が続けられるような支援の充実	40.8		26.2	
11 高齢者・障がいのある人の社会参画の支援	10.8		4.8	
12 高齢者・障がいのある人が安心して暮らせる介護体制の整備	29.0		17.3	
13 地域や防災・災害復興等における男女共同参画の促進	4.8		2.5	
14 男女共同参画に関連する相談窓口の充実	6.3		0.8	

【問16】今後あなたが働きやすい環境のためには、何が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに〇)

内容	R2市	H27市	R2県	R1国
1 働く場を増やすこと	43.1		42.1	
2 就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること	15.6		17.2	
3 能力発揮の機会を増やすこと	19.1		32.4	
4 昇進・給与等に男女の差別的扱いをなくすこと	26.2		52.0	
5 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと	38.5		62.5	
6 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと	35.5		71.4	
7 結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること	36.3		57.5	
8 セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどへの対策を講じること	29.0		41.1	
9 育児休業制度や介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること	38.0		60.3	
10 育児・介護休業中の経済的支援を充実させること	34.0		41.7	
11 再就職を目指す人の研修の場を増やすこと	15.1		24.5	
12 1日の労働時間を減らすこと	21.4		26.4	
13 フレックスタイム制や在宅勤務など柔軟な働き方を普及させること	27.2		38.2	
14 多様な働き方を可能にする保育・介護環境を整えること	35.0		※47.1	
15 女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力が深まること	24.7		42.3	
16 男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の協力が深まること	30.0		39.3	
17 女性の自覚・意欲を高めること	10.6		25.2	
18 男性の男女共同参画意識を高めること	14.9		24.5	
19 経営者・管理職の男女共同参画意識を高めること	22.2		27.1	
20 男は仕事、女は家庭といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること	40.8		46.3	
21 男女別のトイレや更衣室を設置するなど、施設を整備すること	16.4			
22 特になし	3.8		1.3	
23 わからない	4.5		1.6	

		<p>1 働く場を増やすこと</p> <p>2 の就相談情報や職業紹介などを充実させること</p> <p>3 能力発揮の機会を増やすこと</p> <p>4 昇進・給与等に男女の差別的扱いをなくすこと</p> <p>5 よって育児・介護休業取得に不利益をうけることをなくすこと</p> <p>6 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと</p> <p>7 雇用制度を充実させること</p> <p>8 結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用を講ずること</p> <p>9 セクシュアル・ハラスメントなどへの対策を講ずること</p> <p>10 育児休業制度や介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること</p> <p>11 再就職を目指す人の研修の場を増やすこと</p> <p>12 1日の労働時間を減らすこと</p> <p>13 フレックスタイトム働き方を普及させること</p> <p>14 多様な働き方を可能にする保育・介護環境を整えること</p> <p>15 女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力を深めること</p> <p>16 男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の協力が深まること</p> <p>17 女性の自覚・意欲を高めること</p> <p>18 男性の男女共同参画意識を高めること</p> <p>19 経営者・管理職の男女共同参画意識を高めること</p> <p>20 男は仕事、女は家庭といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること</p> <p>21 男女別のトイレや更衣室を設置するなど、施設を整備すること</p> <p>22 特になし</p> <p>23 わからない</p> <p>24 その他</p> <p>25 無回答</p>																									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
全体	n=394	43.1	15.6	19.1	26.2	38.5	35.5	36.3	29.0	38.0	34.0	15.1	21.4	27.2	35.0	24.7	30.0	10.6	14.9	22.2	40.8	16.4	3.8	4.5	3.8	4.3	
性別	女性	n=226	41.6	16.4	16.8	27.4	39.4	38.9	40.3	30.1	41.6	35.4	15.0	22.6	29.6	40.3	27.9	35.4	11.9	15.9	21.7	45.6	16.4	3.1	3.5	4.0	2.7
	男性	n=163	46.0	14.7	22.7	23.9	36.8	30.7	30.7	28.8	33.7	32.5	14.7	19.6	23.9	28.2	21.5	21.5	9.2	12.9	22.1	33.7	15.3	4.9	6.1	3.7	5.5
	無回答	n=8	25.0	12.5	12.5	37.5	50.0	37.5	37.5	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	37.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0
性別・年齢別	女性	18-29歳 (n=31)	41.9	19.4	19.4	35.5	45.2	58.1	61.3	45.2	54.8	51.6	19.4	29.0	45.2	45.2	32.3	45.2	6.5	19.4	25.8	64.5	22.6	0.0	3.2	0.0	3.2
		30-39歳 (n=34)	29.4	20.6	20.6	23.5	35.3	44.1	35.3	35.3	35.3	41.2	8.8	41.2	41.2	44.1	17.6	41.2	11.8	5.9	29.4	47.1	17.6	0.0	0.0	8.8	2.9
		40-49歳 (n=51)	45.1	7.8	17.6	27.5	51.0	47.1	39.2	33.3	47.1	33.3	15.7	25.5	31.4	35.3	41.2	37.3	13.7	21.6	21.6	54.9	19.6	2.0	2.0	5.9	0.0
		50-59歳 (n=50)	48.0	12.0	16.0	30.0	42.0	30.0	46.0	34.0	48.0	36.0	16.0	20.0	26.0	40.0	22.0	36.0	14.0	18.0	18.0	44.0	10.0	2.0	2.0	0.0	0.0
		60-69歳 (n=32)	46.9	28.1	9.4	25.0	25.0	28.1	31.3	9.4	34.4	31.3	15.6	12.5	21.9	46.9	21.9	25.0	12.5	12.5	18.8	31.3	12.5	3.1	3.1	6.3	6.3
		70歳以上 (n=28)	32.1	17.9	17.9	21.4	28.6	25.0	25.0	17.9	21.4	17.9	14.3	3.6	10.7	32.1	28.6	25.0	10.7	14.3	17.9	25.0	17.9	14.3	14.3	3.6	7.1
	男性	18-29歳 (n=18)	38.9	5.6	55.6	27.8	33.3	33.3	33.3	50.0	27.8	38.9	16.7	27.8	38.9	44.4	16.7	16.7	11.1	11.1	16.7	50.0	38.9	0.0	5.6	5.6	0.0
		30-39歳 (n=25)	40.0	20.0	16.0	28.0	52.0	56.0	40.0	32.0	52.0	52.0	32.0	24.0	40.0	36.0	32.0	44.0	12.0	20.0	36.0	52.0	24.0	0.0	0.0	4.0	0.0
		40-49歳 (n=33)	51.5	9.1	18.2	39.4	39.4	30.3	33.3	33.3	27.3	36.4	9.1	30.3	33.3	24.2	27.3	30.3	3.0	9.1	21.2	30.3	30.3	9.1	3.0	0.0	0.0
		50-59歳 (n=22)	31.8	13.6	13.6	13.6	22.7	18.2	18.2	18.2	31.8	27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	9.1	4.5	9.1	4.5	13.6	13.6	22.7	9.1	9.1	13.6	0.0
		60-69歳 (n=31)	58.1	19.4	19.4	16.1	25.8	22.6	12.9	29.0	22.6	12.9	9.7	6.5	9.7	29.0	19.4	19.4	12.9	12.9	9.7	22.6	12.9	9.7	12.9	0.0	6.5
		70歳以上 (n=30)	50.0	20.0	23.3	16.7	46.7	26.7	46.7	20.0	40.0	33.3	13.3	13.3	13.3	16.7	20.0	13.3	10.0	16.7	33.3	36.7	16.7	0.0	3.3	3.3	23.3

(2)	働き方の見直しと仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	① 男性の子育てへの参画の促進、介護休業・休暇の取得促進
		② 男女共同参画に関する男性の理解の促進
		③ 多様な形態の働き方を可能とする育児・介護の支援基盤の整備

課題

■長時間労働の是正と職場風土の改革

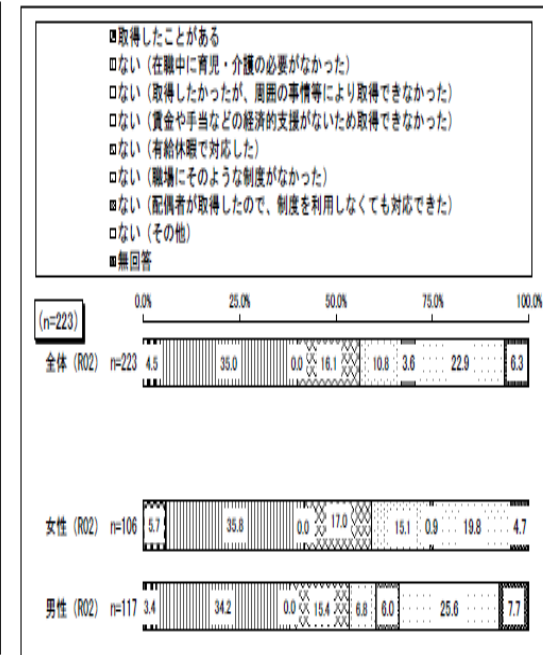
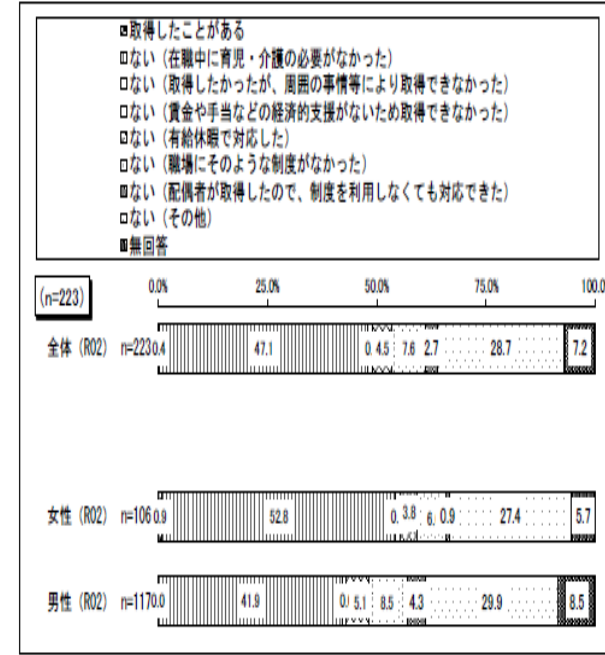
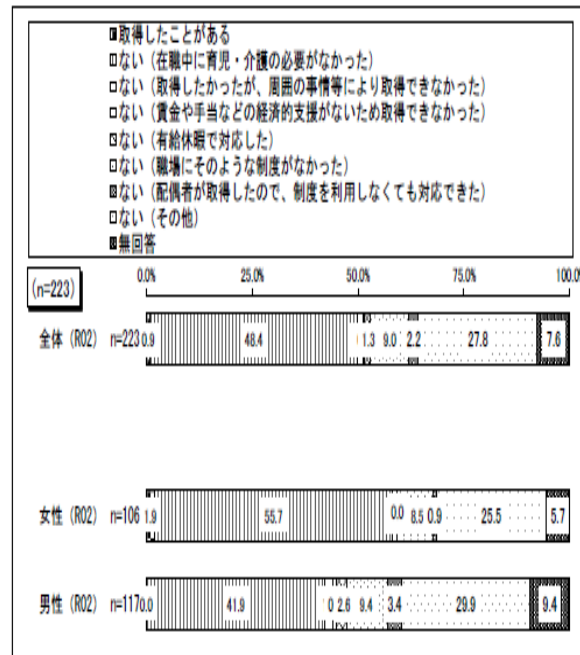
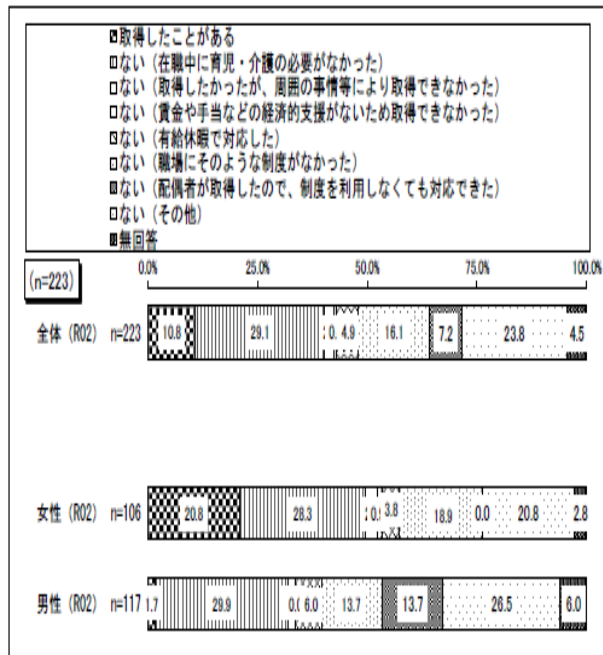
■仕事と家庭生活の両立に向けた子育てや介護等の環境整備 など

(1) 育児休業
「取得したことがある」
全体10.8%
(女性20.8%、男性1.7%)

(2) 介護休業
「取得したことがある」
全体0.9%
(女性1.9%、男性0%)

(3) 介護休暇
「取得したことがある」
全体0.4%
(女性0.9%、男性0%)

(4) 子の看護休暇
「取得したことがある」
全体4.5%
(女性5.7%、男性3.4%)



【問14】					
仕事と家庭生活やその他の優先度について、あなたの「希望」に一番近いものはどれですか。また、「現実」に一番近いものはどれですか。(それぞれ1つずつ○)					
内容	選択肢	R2市	H27市	R2県	R1国
希望	仕事	4.3			9.9
	家庭生活	19.4			28.4
	その他	3.5			4.7
	仕事、家庭生活	24.2			28.7
	仕事、その他	2.3			3.3
	家庭生活、その他	8.1			10.1
	仕事、家庭生活、その他	23.7			13.1
	わからない	7.1			1.9
現実	仕事	23.2			25.9
	家庭生活	15.4			30.3
	その他	2.0			4.5
	仕事、家庭生活	26.2			21.0
	仕事、その他	2.8			3.1
	家庭生活、その他	3.3			8.1
	仕事、家庭生活、その他	9.3			5.1
	わからない	9.1			1.9

【国との比較】
『希望』に一番近いものの回答では、市国共に「仕事、家庭生活」と回答する割合が高かった。『現実』に一番近いものの回答では、市では「仕事、家庭生活」と回答する割合が高く、国では「家庭生活」と回答する人の割合が高かった。国では、家庭生活、仕事を重視する傾向があり、市では仕事、家庭生活、その他を重視する傾向がみられる。

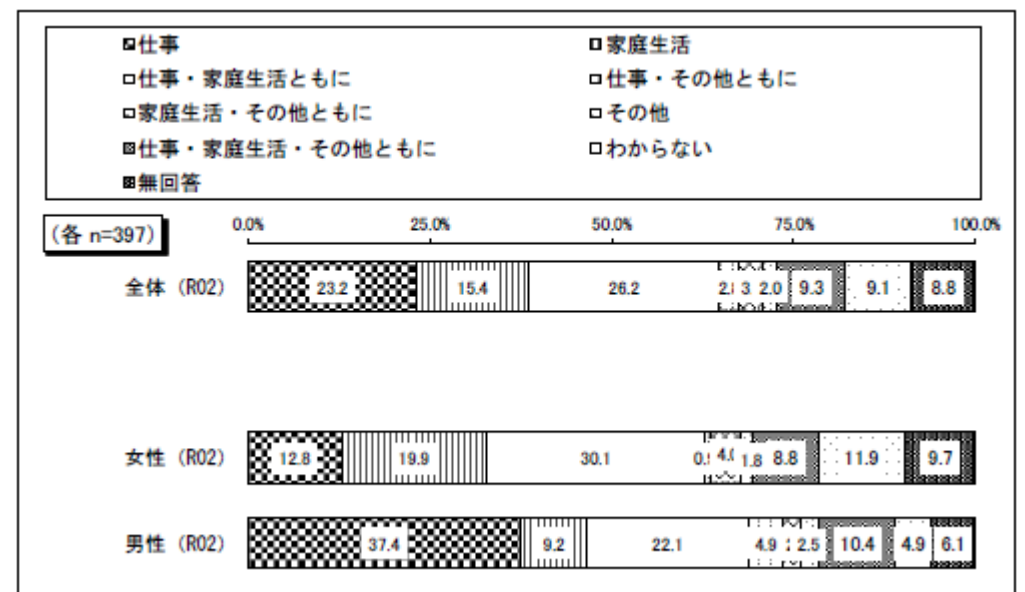
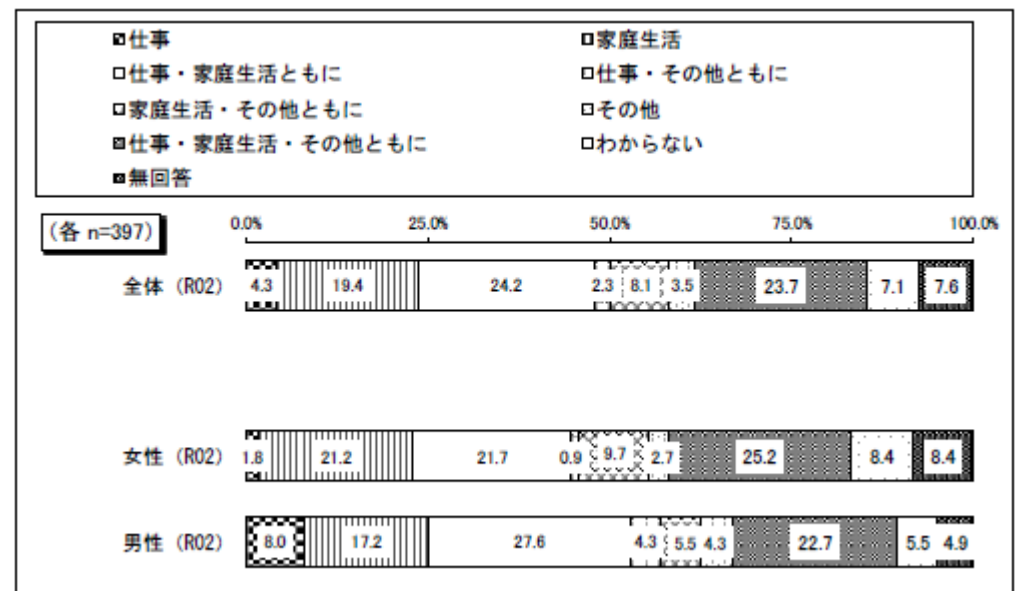
希望

全体では「仕事・家庭生活ともに」が最も多く24.2%だった。女性は「仕事」が1.8%と低いのに比べ、男性は8.0%と6.2ポイント高かった。

現実

女性は「仕事・家庭生活ともに」、「家庭生活」、「仕事」の順で多く、

男性は「仕事」、「仕事・家庭生活ともに」、「家庭生活」の順が多かった。



【問3】					
あなたは「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか(特に重要だと思うもの3つに○)					
内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
1 法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること	全体	23.2		19.9	
	女性	20.8		14.2	
	男性	27.6		26.2	
2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること	全体	39.5		36.4	
	女性	38.9		40.4	
	男性	41.1		37.4	
3 女性自身が経済力をつけたり、積極的に知識・技能の向上を図ったりすること	全体	20.4		10.7	
	女性	23.9		21.4	
	男性	16.0		18.2	
4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと	全体	35.8		34.5	
	女性	33.2		33.3	
	男性	40.5		35.0	
5 男性の家事・育児参加への理解が進むこと	全体	31.7		31.4	
	女性	37.2		37.6	
	男性	25.2		24.7	
6 小さいときから家庭や学校で男女平等について教えること	全体	23.4		25.0	
	女性	25.7		22.4	
	男性	19.6		28.3	
7 育児・家事を支援する施設やサービスの充実を図ること	全体	31.0		37.4	
	女性	34.5		40.0	
	男性	27.0		33.6	
8 職場において性別による待遇(配置や昇進など)の差をなくすこと	全体	27.5		23.4	
	女性	27.4		23.2	
	男性	28.8		24.0	
9 政府や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること	全体	10.6		12.1	
	女性	10.2		10.1	
	男性	11.7		14.3	
10 労働時間の短縮やフレックスタイム制、在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しが進むこと	全体	26.2		28.7	
	女性	24.8		28.5	
	男性	28.8		29.4	
11 わからない	全体	5.0		1.7	
	女性	4.0		1.0	
	男性	6.7		1.8	

【県との比較】
上位3位の回答では、市は、『2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること』『4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと』『5 男性の家事・育児参加への理解が進むこと』の順であったが、県では、『7 育児・家事を支援する施設やサービスの充実を図ること』『2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること』『4 女性が出産しても働き続けることへの理解が進むこと』の順であった。
女性は概ね県と同様な内容を回答しているが、男性は県と比較すると、労働の分野における回答が高い状況となっている。

【問15】					
今後男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)					
内容	区分	R2市	H27市	R2県	R1国
1 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	全体	53.9		54.1	56.0
	女性	59.7		59.8	59.4
	男性	47.2		48.0	52.1
2 男性が家事・育児などに参加することに対する女性自身の抵抗感をなくすこと	全体	17.6		18.9	30.5
	女性	18.6		21.4	32.8
	男性	15.3		16.1	27.9
3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	全体	58.4		66.7	59.1
	女性	58.4		67.6	62.8
	男性	59.5		66.6	54.8
4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	全体	39.3		40.4	40.5
	女性	46.9		48.3	45.3
	男性	28.8		31.8	35.1
5 社会の中で、男性が家事・育児などに参加することへの評価を高めること	全体	45.3		39.6	46.9
	女性	50.4		39.2	46.9
	男性	38.0		40.8	46.9
6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	全体	55.7		60.5	58.5
	女性	63.3		64.7	60.8
	男性	45.4		57.0	56.0
7 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	全体	34.5		38.5	33.8
	女性	36.3		41.7	33.3
	男性	31.9		36.5	34.3
8 男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行なうこと	全体	17.6		18.1	25.3
	女性	15.0		20.5	25.2
	男性	20.2		18.2	25.5
9 男性が家事・育児などを行うため、仲間(ネットワーク)作りをすすめること	全体	17.9		17.5	27.9
	女性	19.5		19.1	29.9
	男性	14.7		15.5	25.7
10 特にない	全体	4.3		3.5	0.9
	女性	3.1		3.5	0.7
	男性	6.1		3.8	1.1

【県国との比較】
『3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること』回答した人の割合が市県国共に一番高く、次いで『6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること』『1 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと』となった。
性別では、女性の40代以下、30代男性では『6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること』と回答した人の割合が高く、他の年代の女性の回答とは異なる結果となった。
50代女性、40代、60代男性では、『1 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと』と回答した人の割合が高く、県国と異なる結果となった。

(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶	① 女性に対する暴力の根絶
	② DVへの対応
	③ 性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
	④ ハラスメント防止対策の推進
	⑤ 被害者の保護と自立支援

課題

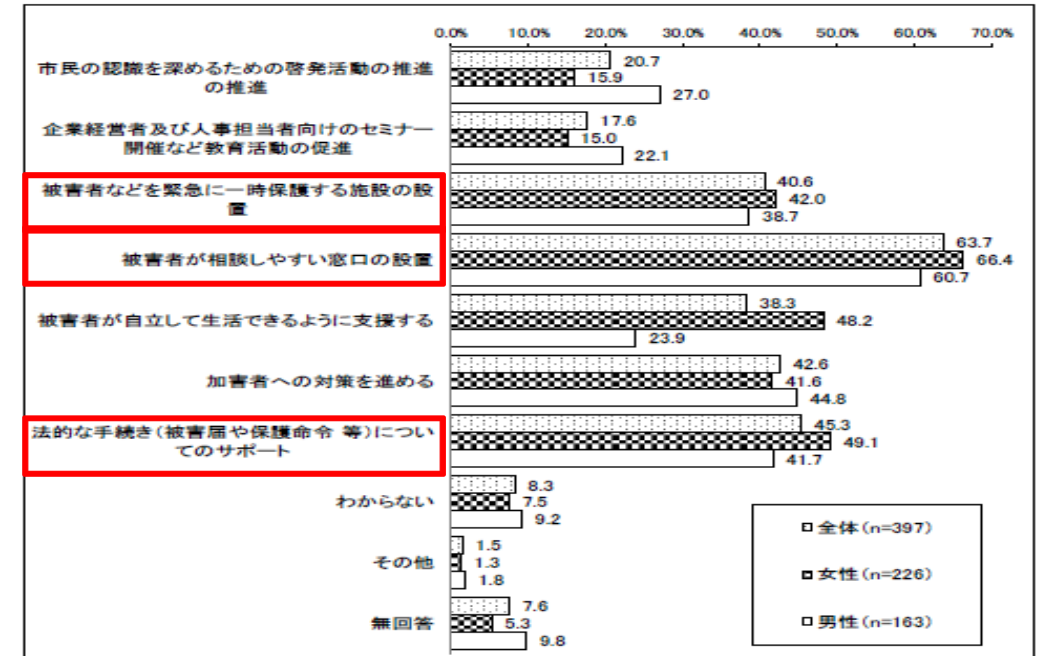
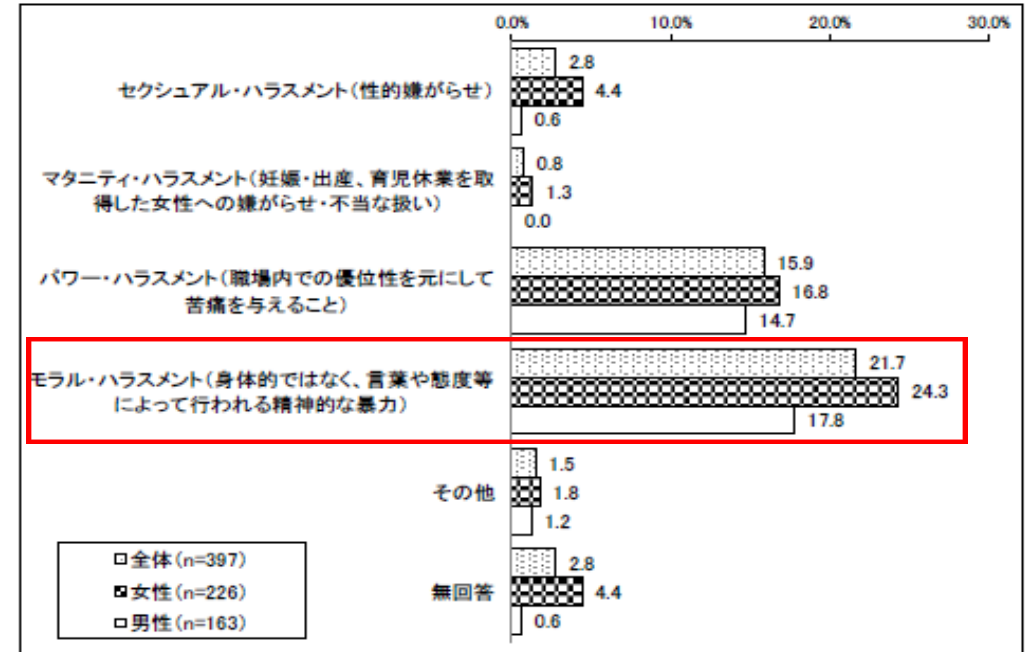
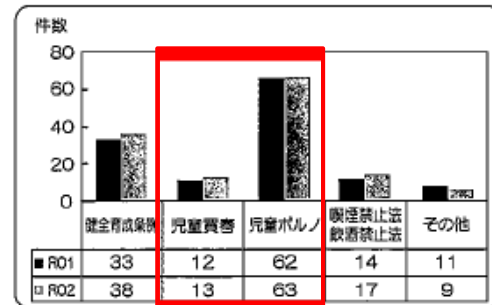
■ハラスメントや性犯罪・性暴力などのない安心して暮らせる環境

基本的な方向	指標名	単位	H27年度 現状値	H28年度 現状値	H29年度 現状値	H30年度 現状値	R1年度 現状値	R2年度 現状値	R3年度 目標値	新潟県
(2) 女性に対するあらゆる暴力の根絶	「DVをされたことがある」の回答割合	%	6.2	/	/	/	/	8.1	減少	37.2 (R1)
	「DVをしたことがある」の回答割合	%	2.5	/	/	/	/	1.5	減少	
	「女性のための相談室」を知らない人の割合	%	63.4	/	/	/	/	58.2	40.0	

2 県内の福祉犯の検挙

- 福祉犯の検挙総数は140件と前年比8件増加し、被害児童は74人と前年より4人減少しました。
- 児童買春等の性的被害が相次ぎ、福祉犯全体の80%以上を占めました。
- 性的被害にあった少年のうち、最も多かったのは高校生で50.0%、中学生は40.7%でした。
- インターネット利用犯罪では、被害少年の全てがSNS等で犯人と出会い、被害にあっていました。

	件数	検挙人員	被害少年数
福祉犯総数	140件	95人	74人
うち性的被害	116件	70人	54人
うちネット利用犯罪	34件	26人	35人
うちゲームサイト等の出会い系以外のネット利用犯罪	34件	26人	35人



<b style="color: red;">(2) 困難を抱えた人が安心して暮らせる環境の整備	① 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援
	② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

課題

- ひとり親家庭への支援
- こども、高齢者の貧困 など

基本的な方向		指標名	単位	H27年度 現状値	H28年度 現状値	H29年度 現状値	H30年度 現状値	R1年度 現状値	R2年度 現状値	R3年度 目標値	新潟県
(3)	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	趣味や生きがいのある高齢者の割合	%	78.7		69.9		67.3	85.0 (H31)	85.0 (H31)	
		福祉施設から一般就労への移行人数	人	5	3	6	6	5	8 (H31)	8 (H31)	
		(再掲) 女性の健康寿命	歳	86.05 (H22)	/	/	/	/	1.3	延伸 (H35)	75.44 (H28)
		平均自立期間（平均余命-不健康な期間（要介護2以上））		83.7	83.4	83.7	83.7	83.7	83.7		
		日本語セミナー受講者数	人	292	232	433	609	721	363	320 (H31)	

(3) 生涯を通じた男女の健康支援	① 生涯を通じた男女の健康支援、性差に応じた健康支援
	② ライフステージに応じた健康づくりの支援

課題

- 性に関する正しい理解の促進
- 生涯にわたる健康の確保

基本的な方向	指標名	単位	H27年度 現状値	H28年度 現状値	H29年度 現状値	H30年度 現状値	R1年度 現状値	R2年度 現状値	R3年度 目標値	新潟県
(1) 生涯を通じた男女の健康支援	女性の健康寿命	歳	86.05 (H22)	/	/	/	/	83.7	延伸 (H35)	75.44 (H28)
	平均自立期間（平均余命-不健康な期間（要介護2以上））		83.7	83.4	83.7	83.7	83.7			
	男性の健康寿命	歳	78.92 (H22)	/	/	/	/	79.4		
	平均自立期間（平均余命-不健康な期間（要介護2以上））		78.9	79.8	79.7	79.1	79.4			
	乳がん検診受診率（40～69歳）	%	29.6	30.5	30.0	30.6	30.1	26.1		増加 (H35)
(1) 生涯を通じた男女の健康支援	子宮頸がん検診受診率（20～69歳）	%	18.8	18.0	16.5	17.3	17.0	14.7	- (H35)	
	妊婦の喫煙率	%	3.1 (H26)	0.8	0.0	0.8	0.0	1.3	0 (H35)	